

広がる！深まる！

商工会議所の キャリア教育

～地元を知り、愛する心を育てる教育～



CONTENTS

目次

はじめに

わが国において人口減少が不可逆的に進む中、大都市圏に集中する人材が地方に戻る・移り住む「UIターン」をいかに促進するかが課題になっていますが、これに加え、地域の人材を地域で育てて活躍してもらうという、地域起点の発想と取り組みによる人材育成・確保が強く求められています。

特に、これからの経済・社会を担う若者には、従来のややもすれば直線的な進学教育の結果としての職業選択にとどまらず、多様な生き方・働き方について考え、経験し、幅広い視野を持って社会で活躍することを期待したいと思います。

そのためには、学校教育が行われている時期に、適切な職業観・労働観の醸成を図るとともに、実社会で必要とされる実践的な社会人基礎力やリーダーシップを学ぶ機会を提供する「キャリア教育」がきわめて重要であると考えます。

日本商工会議所ではそうした背景を踏まえ、「教育は学校現場だけでなく、社会総がかりで行うもの」という理念のもと、地域の産業界・教育界・自治体など関係者が連携・協力して行うキャリア教育の普及・促進を図ってまいりました。

これと並行して、全国各地の商工会議所では、地域の未来を託す人材を自らの地域で育てるため、時に中心となり、時に関係者の橋渡し役となって、キャリア教育に積極的に取り組んできました。新たな試みとして、未来社会「Society5.0」を支える人材育成に向けたプログラミング教育、AI活用実践、STEAM教育など活動内容を進化させるとともに、一昨年来の新型感染症拡大の中でも非接触などさまざまな工夫を採り入れた取り組みも各地で進められています。子どもたちのため、地域のためという熱い思いのもとに行なわれているそれらの活動は、自治体や学校、事業者および家庭をつなぎ、地域の人々の絆を深めながら、着実に成果を上げています。

各地商工会議所におけるこうしたキャリア教育支援の具体的な取り組みを知っていただき、さらに活動が全国各所に広がるよう、本書をご活用いただければ幸いです。

末筆ながら、本書の作成にあたり、調査・ヒアリングおよび情報提供にご協力賜りました各地商工会議所の皆様に心よりお礼申し上げます。

2022年2月

日本商工会議所
教育委員会
委員長 岩田 圭剛



1. 商工会議所におけるキャリア教育活動の好事例

地元定着を見据え 若者目線のキャリア教育を展開	3
高崎商工会議所〈群馬県〉	
大学と連携し小学生向けITスクールを開講 デジタル社会に先手を打つ	5
彦根商工会議所〈滋賀県〉	
地場産業とご当地グルメを組み合わせ、子どもたちの郷土愛を培う	7
瀬戸商工会議所〈愛知県〉	
地域で働く大人が先生となって、子どもたちの職業観を育む	9
横須賀商工会議所〈神奈川県〉	
食で地域振興を プロ料理人が小学生に食材と料理、地域のよさを伝える	11
小樽商工会議所〈北海道〉	
あえて有償、あえて職業を選ばせない 小中学生のおしごと体験	13
福井商工会議所青年部（福井 YEG）〈福井県〉	
中小企業の魅力を伝える 大学1・2年生の職場体験プログラム	15
東京商工会議所〈東京都〉	
高校生が考える「住みたいまち」を地域の大人とともにつくる	16
平田商工会議所〈島根県〉	
地域総がかりで小中高12年間のキャリア教育を支援	17
日向商工会議所〈宮崎県〉	
地域産業の魅力を地域住人に伝える 高校生がステージ発表	18
備前商工会議所〈岡山県〉	
25年続く商工会議所インターンシップの原型 工業高2年全員が経験	19
桑名商工会議所〈三重県〉	
産学官金の創業支援チームで高校生へ起業家教育	19
七尾商工会議所〈石川県〉	
小学生が事業計画、会社設立、販売、決算、納税まで体験 51地域に広がる	20
各地商工会議所青年部（各地 YEG）など	
「おかねってなぁに？」 渋沢栄一が教える絵本 全国約200カ所に寄贈	20
日本商工会議所青年部（日本 YEG）	

2. 「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」結果.....21

地元定着を見据え 若者目線のキャリア教育を展開

高崎商工会議所〈群馬県〉



高崎商工会議所は、2016年より地域産業の活性化を目指して、若者と市内の中小企業の交流事業を展開している。企業トップを講師に招いたセミナーや企業見学ツアー、合同説明会などを通じて、小学生から大学生まで幅広い世代に地元企業のことを知ってもらい、企業の人材確保につなげていくことが狙いだ。

■ 地方企業に目を向ける仕組みが必要

高崎市には8つの大学・短大が集積し、大学生数は約1万2000人を数える。若者の雇用や定住という観点では一見恵まれた環境のように見えるが、学生の首都圏志向は根強い。「大学に進学した若者が就職する受け皿が地方にはない」という見方が多く、学んだ専門性を生かせる企業を求めて首都圏志向となると考えられる。

「地方企業はBtoBの取引が多く、学生は技術力や製品などを目にする機会がありません。また、近年の就職活動はインターネットを通じて行われることが主流で、就職情報サイトに登録していない企業は新卒者を求人がないと思われがちです。そこで、学生たちにキャリア教育を通じて地元企業に目を向けてもらえる仕組みをつくりたいと考えました」と、高崎商工会議所総務課長の梅澤史明さんは取り組みの発端を説明する。

■ 早い段階から行った方がより効果的

同所のキャリア教育を中心とした学生と企業との交流事業は、2016年に梅澤さんが立ち上げた「高崎ビジネススクール」から始まった。これは、公立高崎経済大学の学生が運営する中心市街地のカフェを会場として、市内の大学に通う学生が地元企業の経営者から経営戦略やマーケティングの話を聞くというもの。

「コーヒーを片手にリラックスした雰囲気の中で、企業経営者と交流しながら、学生に地元企業の実態を知ってもらう機会と位置づけています。これで直ちに企業と学生をマッチングさせようというのではなく、ゆくゆくは就職に結びついてくれたらという思いで実施しています」（梅澤さん）



学生が運営するカフェ・あすなろを会場に開催している「高崎ビジネススクール」

参加した学生には好評だったが、首都圏志向の学生の意識を地元シフトさせるのは容易ではない。そこで、もっと早い段階から地元に関心を持ってもらおうと、2017年に小中高校生を対象とした「市内企業見学バスツアー」を企画した。この取り組みを立ち上げた経営支援課係長の鈴木淳世さんはこう説明する。

「市内にどんな会社や業種があるのかを実際に見る機会を設けて、働く姿を身近に感じてもらいながら、企業の知名度や魅力のアップにつなげていくのがバスツアーの目的です」

小学生の日、中学生の日、高校生の日をそれぞれ設け、小学生だけは保護者同伴にして見学ツアーの募集を



「中学生向け市内企業見学バスツアー」ではさまざまな業種の会社を訪問。時にはバックヤードも見せる

行ったが、参加者集めに苦戦してしまう。

高校生はすでに将来を見据えて学科を選択していることも多いことから、翌年のバスツアーは中学生を対象を絞った。前回の反省を生かして、市の教育委員会と協力し、市内全域の中学生全員に募集チラシが行き渡るように配布した。また、中学校長会にも足を運んでキャリア教育の必要性を説明し、賛同を得た。その結果、定員50人のところに75人の申し込みがあった。ツアーでは、バックヤードなど、通常なら見せないところまでできるだけ見られるように工夫したこともあり、ツアー後のアンケートでは、「高崎にこういう企業があることを知らなかった」「今後の企業選びの参考になった」という意見が多数を占め、開催の目的に叶う結果となった。

■ 企業説明会も地元の学生に特化した工夫

3年目となる2018年には、高崎経済大学の学生に地元企業の魅力をPRすることを目的とした「市内優良企業見学バスツアー」を新たに開始。企業にも学生にも、互いを知るいい機会になったと好評だった。さらにその後、同大学内に企業を招き、地元企業の情報や社員の声を就活に生かす「普段着で参加するインターン&企業説明会」を、1～3年生をメインターゲットに開催した。

「3年生以下なら本格的には進路を固めていないことも多いので、地元企業を候補に加えてもらうのが狙い。必ずしも就職に直結するわけではありませんが、それに納得した企業が参加しています」と企業説明会の運営を担当する経営支援課主事の太友雄太さんは話す。

この企業説明会の特徴は、地元の学生に特化しているところだ。例えば、地元で就職した大学OBに、現場目線で企業プレゼンをしてもらうことで、聞きにくいこ



2021年は合同企業説明会をオンライン化したほか、私立大学とも連携し事業の拡大を図った



同所経営支援課が中心となり、他部署との取り組みを推進。左から鈴木淳世さん、梅澤史明さん、太友雄太さん

POINT

- ・事業の課題を検証し、対象や手法、時期、外部との協力などを見直ししながら実施するとともに、さらに既存事業では支援が足りていない部分を補う新たな事業を複数部署で連携しながら展開している
- ・学生がリラックスした雰囲気の中で企業と交流できるようにするなど、参加学生の視点を重視したプログラムの工夫をしている
- ・目の前の結果ではなく、長い目で見た成果を重視する方針を協力企業などステークホルダーと共有している



地元の学生に特化した、市内の優良企業による合同説明会。大学OBによる企業プレゼンや、普段着で参加してもらうことで、気軽に何でも聞ける雰囲気をつくっている

とでも気軽に聞ける雰囲気をつくる工夫をし、企業のイメージづくりにも貢献している。

■ 長期的視点で新卒から中途組まで獲得を目指す

コロナ禍により、多くの交流事業が休止を余儀なくされているが、企業説明会のオンライン化や、企業見学に代わる情報発信のために中学生向け市内企業ガイドブックを作成したりと、形を変えて臨機応変に継続している。コロナが収束した際には既存の取り組みを順次リスタートし、今後はより幅広い業種とのマッチングを模索していく。

同所の取り組みは、学生と企業を数多くマッチングさせることよりも、いかにミスマッチをなくして定着を促すかに重点を置いており、必ずしも新卒にこだわっていない。一度は地元を離れて就職しても、高崎の企業情報が記憶にインプットされていれば、いつか戻ってきてくれる可能性があることから、そうした中途組も積極的に取り込みたいと考えている。

「高崎の魅力は、何といても暮らしやすいこと。ただ同時に、就職先があるという要素がなければ、移住や定住には結びつかないでしょう。今後も長い目で取り組みを継続して、暮らしやすく働きやすいまち・高崎をPRしていきたいです」

大学と連携し小学生向けITスクールを開講 デジタル社会に先手を打つ

彦根商工会議所〈滋賀県〉



未来の人材育成事業に取り組む彦根商工会議所は、滋賀大学との連携を深めながら次世代を担う人材育成を図る「未来人材育成事業」を推進している。同事業の一環として、市内の小学生を対象としたプログラミング教育「ひこね Kids プログラミング事業」を展開する。全国で先駆的な取り組みで、民間、地域へ、プログラミング教育を盛り上げるモデルケースとして注目されている。

■夏休みの短期集中学習から常設スクールへ発展

世界規模でIT活用が急速に進み、あらゆる産業でロボットやAIの普及が進んでいる。将来的にプログラミングを得意とするエンジニアの不足が懸念される中、日本では2020年度から小学校でプログラミング教育が必修化された。それに先んじてプログラミング教育に着目してきたのが彦根商工会議所だ。

「2017年の夏休みに3日間の『Tech Kids CAMP in 彦根』という短期集中型のプログラミング入門ワークショップを主催しました。小学校3～6年生約40人を対象にしたもので、大変好評だったので春休みも開催するようになり、これまで計5回、延べ195人の子どもたちが参加しています。リピート受講の多い人気イベントに成長したことから、19年10月、常設のジュニアITスクールを開く運びになりました」

そう語るのは同所の副会頭、橋本健一さん。同所のIT推進研究会委員長を務め、建設会社の経営者として建設業におけるIoTなどIT活用を推進する一人だ。そもそも同所が子ども対象の人材育成事業に本腰を入れたのは2013年、小出英樹会頭の就任時に、未来人材育成のプロジェクトを重点項目の一つに掲げたことから始まる。前述のキャンプやスクールも、こうした中から生まれた具体策だ。

「キャンプは、小学生向けプログラミング教育を展開している民間企業と協力して行い、講師役も地元の大学生とともに務めていただきました」と橋本さん。大学生は同所と事業連携している国立滋賀大学のデータサイエンス学部の学生。同学部は2017年に日本で初めて誕生した、ビッグデータを処理・分析して新たな価値を創造する人材の育成を目的とした学部だ。学生

といってもスキルや知識は相当高いことがうかがえる。

■PR告知や授業の質、サービスにも工夫あり

「キャンプもそうですが、常設のスクールも滋賀大学のデータサイエンス学部の学生にアルバイトで講師をお願いしました。予想以上の希望者でしたが、小学生対象ですからコミュニケーション力に長けた学生が適任と考えました。15人を採用し、学習教材の使い方や授業のシミュレーションなど約5時間の研修を受けてもらいました」（橋本さん）

ジュニアITスクールは、市内の小学2～6年生を対象に、週1回1時間、同所内を会場に開催している。プログラミングというと、難解なプログラミング言語がモニターに羅列されるイメージがあるかもしれないが、それをかなりビジュアル化した小学生向けオンラインプログラミング学習サービスを使い、ゲーム感覚で学ぶことができる。

「スクール開講時に、市内17校にチラシを5,000部配布しました。校内の掲示板に貼るのではなく、児童一人一人に行き渡る枚数を用意して、保護者まで情報が届くように工夫しました。民間の学習塾ではなく公的機関の教



スクールは少人数制で、コロナ禍でさらに人数をセーブ。講師役の大学生主導ではなく、児童らの自主性を尊重した指導

室という安心感、低価格の受講料、欠席した回は振替受講ができることなどが功を奏してか、会員企業のお子さんやお孫さんを含め、多数の応募をいただきました」

当初20人だった定員を2021年6月から40人に増やし、授業のコマ数を増やして対応するほどの盛況ぶりだ。コ

ロナ禍においても、クラスを増やすことで少人数制にして生徒同士の間隔を空けるとともに、機材の消毒などの感染対策をとって実施している。

■やる気と向上心をいかに高めるかが鍵

子どもたちがスクールに飽きない「仕掛け」もある。会員企業の協力を得て、ロボットなどの先端技術の工場を見学するカリキュラムに取り入れ、プログラミングがどう社会実装されているのかを子どもたちに実際に見せた。また、2020、21年には「ひこね Kids プログラミングコンテスト」を主催した。これは18年から協力企業が主催する、全国No.1小学生プログラマーを決める「TechKids Grand Prix」と連携したもので、各地で開催されている地方大会の一つという位置づけだ。テーマやプログラミング言語は自由で、21年度は45作品のエントリーがあり、6人を表彰した。また、学習カリキュラムをすべて終了した上級生からは、新たな教材を求める声もある。



「ITやデジタルのビジネス利用拡大と並行して、人材育成に力を入れていきたい」と語る橋本健一副会頭



2020年に続き、21年にも開催された「ひこね Kids プログラミングコンテスト」には、子どもたちの多彩な作品が集まった



コンテストでは6人が受賞。2021年は前年を上回る応募者数で、プログラミングスキルに長けたスーパーキッズの輩出にも期待が高まる

した環境が整う都市ランキング国内第1位に選ばれました。滋賀大学のデータサイエンス学部をはじめ、教育機関や市民を巻き込んだIT人材の育成ができる土壌づくりが進みつつあると感じています」と橋本さん。

2021年12月には、学習カリキュラムを修了した小中学生向けに、滋賀大学と連携し、プログラミング言語「Python」の操作やAIプログラムを学ぶ講座を新たに開始。市内で将来のデータサイエンティストを育成することで、ITが地域ブランドとなって市外からも優秀な若手人材が集う。そんなまちの未来像が、現実味を帯びつつある。



プログラミングがどのように社会実装されているのかを子どもたちに実際に見せるため、会員企業の協力を得て社会科見学も実施

POINT

- デジタル化が急速に進む社会ニーズを先取りし、大学と企業の産学連携で、ITに特化した地域の人材育成について計画的に取り組み、重層的なプログラムへと発展させている
- 地元の大学生が小中学生の学習支援を行うことで、子どもを通じた地域への関心の深化が期待できる
- 工場見学や表彰制度など、子どものモチベーションを保つ工夫に加え、さらに高度なIT技術を身につけられる場を新たに創設し、子どもの向上心を伸ばす取り組みを次々と進める

地場産業とご当地グルメを組み合わせ、子どもたちの郷土愛を培う

第2回キャリア教育推進連携表彰 優秀賞
第5回キャリア教育アワード 優秀賞

瀬戸商工会議所〈愛知県〉



瀬戸市は古くから陶磁器づくりが盛んで、今では「瀬戸物」は陶磁器を指す一般名詞にもなっている。瀬戸商工会議所は、地場産業の瀬戸焼を活用し、小学校と協力して瀬戸焼と瀬戸の食文化を組み合わせた授業「MY 瀬戸焼皿をつくって瀬戸を食べよう」に取り組んでいる。郷土愛の醸成や地域 PR、そして職業観の育成を目指す。

■キャリア教育だけでなく将来的な市の PR にも期待

瀬戸市では、小学校高学年を対象に、瀬戸焼と瀬戸のご当地グルメ「瀬戸焼そば」を組み合わせた授業「MY 瀬戸焼皿をつくって瀬戸を食べよう」を毎年行っている。これは児童たちが自分の手で瀬戸焼の皿をつくり、後日できあがった皿の上に調理実習でつくった瀬戸焼そばを盛って食べるというもので、2013年から始め、すでに9年目を迎えている。この取り組みは瀬戸商工会議所が主体となり、同所内に事務局を置く、瀬戸キャリア教育推進協議会と瀬戸焼そばアカデミーが協力して行っている。

瀬戸キャリア教育推進協議会は、瀬戸の子どもたちを瀬戸の大人たちが育てていくことを目的に16年前に立ち上げたもので、瀬戸焼そばアカデミーは、瀬戸焼そばを新たな地域資源として位置づけ、瀬戸市のイメージアップなどを目指して10年前に発足した。この取り組みについて、同所総務企画課の小野利明さんはこう説明する。

「地方の中小企業は人材確保が難しく、企業は地元の人にうまくアピールできない。また学校にキャリア教育や職場体験を任せるのも難しい。そこで、キャリア教育の事務局を商工会議所が持つことで、教育現場と地元企業の橋渡しをしています。小中学生のうちにいろいろな企業の職場体験をすることで、将来、就職を考えるようになった時に、自分が働く姿をイメージでき、そうい

えば瀬戸にもいい企業があったなという気づきにつながればと思っています」

その一環である瀬戸焼の授業については、子どもたちに瀬戸の地場産業を知ってもらうとともに、彼らが

大人になって社会に出た時に、ほかの地域の人たちに瀬戸焼や名物の瀬戸焼そばの話をしてもらい、市の PR につながることも期待しているという。

■自由な発想で皿づくり 失敗も気づきにつながる

「瀬戸焼の授業は、器づくりに2時限、釉薬がけに2時限、調理実習に2時限の3回に分け、各学期に行っています。実施できる学校数は限られていますが、陶磁器の文化を学べ、食育にもつながるということで、先生方から好評をいただいています」（小野さん）

1学期の器づくりでは、たたらと呼ばれる粘土板を使い、丸や四角、三角といった皿を形づくっていく。授業の前には瀬戸焼の歴史やつくり方を説明し、実際の作成では地元の陶芸家が指導にあたる。

授業で瀬戸焼の説明や器づくりの手伝いを担当する総務企画課の遠山凌太さんは、授業の進め方についてこのように語る。

「授業では私たちがつくり方のすべてを指導せず、子どもたちに自由な発想でつくってもらうことを意識しています。もちろん子どもたちは失敗することもあります。でも、それも何らかの気づきにつながると考えています」

2学期に行う釉薬がけでは、3色の釉薬の中から自分で選び、前回の授業でつくった皿に釉薬がけを行う。その際、釉薬によってどのような化学反応が起きてどのような色になるのか、また、釉薬を塗る時に手を抜くと色



器づくりでは、思い思いに皿を形づくっていく。中にはキャラクターの形にする子どもも



釉薬がけでは、織部・黄瀬戸・透明の3色の釉薬から自分で選ぶ



調理実習では、グループで瀬戸焼そばをつくる。コロナ禍では、つくり方を教える映像を視聴した

にムラがでることなども説明している。

そして3学期の調理実習では、瀬戸焼そばアカデミーの会員でもある市内飲食店のオーナーが講師を務め、瀬戸焼そばの由来やつくり方などを説明。教室には地元の陶芸家に焼いてもらった皿が届けられ、子どもたちは自分がつくった皿の上に、自分たちでつくった瀬戸焼そばを盛って食べ、授業後は、その皿を家に持って帰る。

■企業経営者が協力 会社の立ち上げプログラムも

「この授業はまだ9年目なので、その成果はまだわかりません。ですが、子どもたちが将来、瀬戸のもののづくりと食文化について外で語ってくれることで、瀬戸市のプロモーションにもつながっていくことを期待しています」（小野さん）

これ以外にも、瀬戸キャリア教育推進協議会では市内の小中高校生に向けたキャリア教育を推進している。そこでは、子どもたちが多くの大人と触れ合い、多様な生

き方や価値観に触れることで、自分で生き抜く力を育てよう取り組んでいる。中には、瀬戸焼の販売体験をするため、自分たちで模擬会社を立ち上げ、企業理念の設定や商品開発・製造、そして販売を学ぶプログラムもある。

「その際には、実際に企業経営者に来ていただき、会社というのはどのような組織なのか、また、ご自身の会社の理念や会社名の由来についてなど、お話いただいています。それを参考に、子どもたちはグループごとに会社の理念や会社名を考え、最後は収支の計算まで行っています」と、同協議会のキャリア教育推進コーディネーターの山田素子さんは説明する。

「多くの子どもたちは、自分たちの目に見える職業しか知りません。プログラムでは、さまざまな業種の方にお話をいただくことで、多くの職業の存在を知り、将来の選択肢が広がっていきます。また、お話に来てくれる方々もご自身の仕事を楽しそうに話してくださるので、子どもたちも、働くことって楽しいんだ、大人にな

るって楽しそうだなと感じてもらっていると

思います」
このような取り組みは成果が出るまでに時間が掛かるが、少しずつ、そして確実に、瀬戸市の産業のために力を尽くす若者が増えていくことが期待される。



瀬戸キャリア教育推進協議会のマナー講座で、笑顔であいさつ、身だしなみを学んだ後、職場体験に臨む



左から瀬戸キャリア教育推進協議会の山田素子さん、同所総務企画課の小野利明さんと遠山凌太さん

POINT

- ・商工会議所内にキャリア教育推進協議会を設置し、教育現場と地元企業の橋渡しをしている
- ・地場の産業や食文化を起点とした「体験」授業を小学生に行うことで、地域への興味・関心を深めてもらい、郷土愛の醸成や職業観の育成などを目指すとともに、地域 PR へもつなげている
- ・模擬会社の設立から収支計算まで行う瀬戸焼販売のプログラムなども幅広く実施し、多様な業種や職業の大人の話聞く機会を設けることで、将来の選択肢を広げる取り組みを行っている

地域で働く大人が先生となって、子どもたちの職業観を育む

第1回キャリア教育アワード 小宮山審査委員長賞（準グランプリ）

第1回キャリア教育推進連携表彰 最優秀賞

横須賀商工会議所〈神奈川県〉



「子どもたちが自分の将来に夢を持ってほしい」という目的のもと、2008年に横須賀商工会議所が主体となり、教育委員会、市と立ち上げた「よこすかキャリア教育推進事業」。地域で働く大人を「マイタウンティーチャー」と位置づけ、働くことについて理論、実践、総括を積み上げることで、子どもたちや参加企業に大きな気づきと成長というメリットをもたらしている。

■産業界が主体となってキャリア教育に参画

横須賀商工会議所が「よこすかキャリア教育推進事業」に乗り出して14年が経過した。「横須賀で働く大人はみんな先生」をコンセプトに、地元企業に勤める社会人が講師となって市内の中学2年生を対象に授業を行い、職業観や仕事への気づきをもたらそうという取り組みだ。現在、同事業には市内にある全23校が参加し、受講生徒数は延べ約2万5,000人、協力企業数は延べ2,200社にも上る。

同事業を立ち上げた背景には、2004年から、年々増加する若年無業者を対象にキャリアサポートを展開する中で、産業界が義務教育段階から積極的にキャリア教育に関わらなければ、将来の地域産業を担う人材を育てられないという思いがあった。

そこで同所が主体となり、市や市教育委員会と連携して、「よこすかキャリア教育推進事業事務局」を設置。子どもたちに働くことの意義や夢を描くことの大切さを伝えようと、「中学生自分「再発見」プロジェクト」を立ち上げた。そして、会員企業には社員研修として活用してほしいと声掛けし、学校に対しては教育委員会が主体となってプロジェクトへの参加を呼びかけた。その結果、初年度の参加校は2校、協力企業は40社で取り組みをスタートした。

■子どもたちと参加企業の双方にメリット

プロジェクトの主な内容は、ポスターセッション、マナー研修、グループディスカッション、キャリア講演会だ。ポスターセッションは、働くことへの気づきを得るために、仕事の紹介をするプログラム。マナー研修は、あいさつや名刺交換、電話対応など、基本的なビジネスマナーを覚える体験型授業。グループディスカッションは、職場体験学習後に行う振り返りのプログラムで、企業の人とディスカッションを行う。これらを通じてさまざまな仕事に触れ、働く意義や喜びを知り、地域産業への理解を深めることを目指す。

「講師を務める方をマイタウンティーチャー（以下、MTT）と呼んでいます。MTTは、子どもたちに自分の



ポスターセッションで売り物の花を生徒に実際に見せて仕事内容を教える MTT

仕事の話をしたり、実技をやって見せたり、体験させたりします。そうした中で、自分の経験ややりがいを感じていること、つらかったこと、それをどう乗り越えたかなども話して聞かせます。毎回子どもたちの食いつきが良く、MTTは質問攻めにあっていますよ」と、かつて中学校で校長を歴任し、現在同所で3代目キャリア教育コーディネーターを務める大場智和さんは目を細める。

子どもたちにとっては、学校の授業では得られない体験ができる貴重な機会だ。一方、企業側にもメリットがある。企業は研修と位置づけて、若手社員をMTTに指名している。指名された社員は「働くとは何か」を、中学生にも伝わる言葉で話さなければならないため、コミュニケーションの勉強になり、大いに成長して帰ってくるそうだ。

また、学校の先生方や講師を務めた企業が参加するMTT交流会は、先生とMTTが地域の子どものためという目的意識を共有し、関係を構築する場になっている。



マナー研修でお辞儀の仕方を学ぶ。職場体験前に基本的なビジネスマナーを身につける



海運会社によるキャリア講演会。地元の海や観光地の話に生徒は積極的に手を挙げる

■参加企業の業種を増やすことが今後の課題

市内全域で実績を上げている同事業だが、当初は教育界と産業界の間に大きな壁があった。

「教育委員会を介しているとはいえ、学校からすれば、地元の会社が自社の宣伝や金儲けのためにやっているのではないか、という思いがあったようです。また、MTTは教師ではないので、子どもたちに余計なことや教育的に間違ったことを教えてしまうのではないか、という意識があったことも事実です」（大場さん）

しかし、学校側の懸念は早々に解消していった。初年度に参加した2校の校長から「やってよかった」という口コミが広がっていったのだ。また、元校長がコーディネーターを務め、両者の橋渡し役を担ったことも功を奏し、2年目には5校、3年目には9校と増えていき、今では市内全中学校が参加する。

このプログラムを開始当初に受けた子どもたちはすでに成人している。大学生になった子どもがMTTを務めた会社のアルバイトに応募してきた例や、MTTの言葉をきっかけにホテルマンになる夢を叶えた例もある。子どもたちはキャリア教育を通じて、確実に刺激を受け、成長している。

2020年は新型コロナの影響で活動は全面中



職場体験学習後に行われるグループディスカッション。生徒からの質問に介護福祉のやりがいを話す MTT

POINT

- ・商工会議所内にキャリア教育推進事業事務局を設置し、校長を歴任してきた「キャリア教育コーディネーター」が企業と学校をつなぐことで、円滑に事業を実施している
- ・「中学生にわかりやすく、仕事の意義ややりがいについて説明する」ことがMTT自身の成長につながり、企業側も人材育成としてメリットを感じている
- ・MTT交流会で「地域の子どものため」という目的意識を共有し、企業と先生の連携を深めている



講師を務めた企業と先生が参加するMTT交流会。地域の子どものためという目的に向け、力を合わせる

止となったが、21年は学校からの多数の要望を受け、一部プログラムを実施した。今やこの取り組みは教育現場にもすっかり定着し、大きな期待が寄せられている。

「最近では、農家や漁業者が参加するなど業種の幅は広がっていますが、まだ偏りがあります。この事業への参加がいかに価値があるかをもっと多くの企業に発信し、さらにMTTを増やしていきたいです」（大場さん）

2021年10月には、同事業の周知・参加拡大を図り、プロジェクトに協力した全参加企業に対し、学校教育への貢献に感謝の気持ちを示す「金メダルステッカー」を配布した。これは企業側からも大変好評で、会社の入り口などの目立つところに掲示する企業もあるという。

地域の大人たちの危機感から始まった事業は、長年の産業界と教育界の積み重ねによって、さらに地域全体で子どもたちを支える取り組みとして広がろうとしている。



中学校の校長を歴任したキャリア教育コーディネーターの大場智和さんが中心となり取り組みを推進



本事業に協力する企業に配布された「金メダルステッカー」（右）と拡大パネル（左）。現在の協力企業は271社

食で地域振興を プロ料理人が小学生に食材と料理、地域のよさを伝える

第4回食育活動表彰 消費・安全局長賞

小樽商工会議所〈北海道〉



小樽商工会議所は、同市を含む後志（しりべし）地域の農水産物を地域の消費者や加工業者、飲食店に活用してもらい、地域経済の活性化につなげるための「知産志食しりべし」プロジェクトを2012年度より行っている。「産地を知って、後志を食す」という意味を込めたこのプロジェクトでは、その一環として市内の小学生を対象に食育授業を行い、キャリア教育にもつなげている。

■小樽の料理人が地元食材を使って調理実習

小樽商工会議所は、2015年度から北海道の食に精通した講師やプロの料理人を市内の小学校に派遣し、後志産食材の魅力を伝える講話や、その食材を使った調理実習を実施している。これは、子どもたちに地元の食材を食べることの大切さを伝えるとともに、キャリア教育の一助とすることを目的としている。この食育授業を始めたきっかけについて、同所業務課プロジェクト担当課長の笹原馨さんはこのように説明する。

「『知産志食しりべし』プロジェクトにおいて、後志が素晴らしい食材の宝庫だということを市民にどのようにして知ってもらうかを議論していく中で、地域の将来を担う子どもたちにも知ってもらう必要があるという結論に至りました。そこで、市内の小学校にご協力いただき、授業として実施することになりました」

授業内容は、「知産志食しりべし」プロジェクトのメンバーである阿部眞久さんとともに決めていった。阿部さんは札幌商工会議所が認定する北海道フードマイスター（北海道の食材に関する検定試験の合格者）の資格も持っている。

授業は小学4～6年生を対象に、座学と調理実習の2本立てで行われる。座学では、阿部さんが後志産の食材の魅力や旬の時期などを伝える。調理実習では、市内飲食店の料理人やパティシエが地元食材を使ってプロの技を実演し、児童たちに調理実習の指導を行う。そこでは、しりべしコトリアード（後志産の魚介類や野菜を使

ったフランス風鍋料理）やプルーンジャム、石狩鍋、タラと根菜のみそ汁、コーンスープなどを調理している。

初年度の2015年は2校、その後は毎年4～6校で実施し、コロナ禍の20年度は座学のみを4校で行った。

「本来なら市内全18校で実施したいのですが、講師の時間的な制約もあるため、現段階では1年に6校が限度です」（笹原さん）

■食べ物のことだけでなく、商売についても語る

座学を担当する阿部さんは「授業は、水族館にいる魚の話や国語・理科につながる話など、生徒たちに興味を持ってもらえる内容にしています。それにより地元を誇りを持ち、将来の職業として食をつくる仕事もあると知ってもらえたらと思っています」と語る。

また調理実習では、講師を務める料理人は店の経営者でもあることから、素材のロスを減らすために魚をおろしたあとのアラは捨てずにダシを取る際に使うことや、いかに付加価値をつけた料理にするかなど、店の経営や商売のコツについても話をしている。

この食育授業の評判について、実際の運営を担当する業務課主事の竹内健太郎さんはこう語る。

「先生方からは、やってよかったと喜んでいただいています。子どもたちからは、小樽・後志で採れる食材がこんなに多いことを初めて知ったという声が多いですし、調理実習で魚をさばくところを初めて見たとか、私も料理人になりたいですという子どももいます。この授



座学では、小樽でよく売られているメガネカスベが全国的にも珍しい魚であることなど、地元の食材に関する知識を教える



市内和食店の料理人が講師となる調理実習。授業の最初に和食の種類や料理用語について説明する



ニセコ産の米粉と余市産の豆乳を使ってホットケーキをつくる。ソースは仁木産のブルーベリーなど後志の食材をふんだんに使用する

業が子どもたちの将来にどのように役立つかはわかりませんが、キャリア教育につながっていることは実感しています」

こうした活動が認められ、2020年、農林水産省が主催する「食育活動表彰 教育関係者・事業者部門 食品製造・販売者等の部」で消費・安全局長賞を受賞した。

■民間業者との協力は商工会議所の方がスムーズ

このように高い評価を得ている食育授業だが、苦労している部分もある。調理実習に協力している料理人は現在4人で、その中から学校側の希望やスケジュールに合う人に依頼しているが、それでもやはり日程調整には苦労が伴う。

「料理人は基本的に店の休業日にしか授業ができません。学校側は年間行事を年度始めに決めるので、両方の日程を合わせるのには苦労しています」（竹内さん）

一方で、すでに何度か食育授業を行っている学校もあり、「授業の



同所業務課の笹原馨さん（中央）、竹内健太郎さん（右）、今井宏さん（左）が中心となって事業を運営している

進行も以前に比べてスムーズになりました」と、学校や料理人たちと授業前の打ち合わせを担当している業務課主事の今井宏さんは言う。日程の

POINT

- ・地域産物を広めるには、地域の将来を担う子どもたちに認知されることが重要と考え、座学と実習を組み合わせた「食」の体験を通じて、多種多様な農水産物が採れる地元の特徴や強み、「知産志食」の理念を伝えている
- ・その道の「プロ」の話を聞き、技を見て、指導を受けることで、働くことや商売、経営についても子どもたちが学ぶことができる
- ・地域に必要なプロジェクトをいち早く企画し、民間事業者と行政を巻き込んで取り組んでいる

調整で難しいところはあるが、「小樽市内のすべての子どもたちが必ず、この食育授業を受けられるようにできれば」と、竹内さんも言う。ところで、小学生への食育教育を同所が率先して行っていくことに、どのような意義があるのか。

「後志地域の経済活性化のため、子どもたちが大人になったとき、後志の食材を選択してくれるように、というのが一つ。もう一つは、民間業者との協力は行政よりも商工会議所の方がスムーズであることから、最初のけん引役として商工会議所が動いて、その後で行政と協力していければと考えています」（笹原さん）

実施校からは「買い物や家庭での食事の場面で、食材の旬や産地を意識する子どもたちが増えている」といった報告も届いている。「知産志食しりべし」プロジェクトの食育授業で聞いたこと、体験したことが、子どもたちの心に刻まれ、将来に生かされるだろう。



鮭の三枚おろしの実演やおろしたあとのアラを使ったダシの試飲も。食材をムダにしない工夫もあわせて教える

あえて有償、あえて職業を選ばせない 小中学生のおしごと体験

第2回キャリア教育アワード経済産業大臣賞・大賞

福井商工会議所青年部(福井 YEG)〈福井県〉

福井市



福井商工会議所青年部は、地元の子どもの地域職業の認知度アップに向け、2005年から「おしごと探検隊 アントレ・キッズ」を開始。マニュアルや運営方法を徹底的に標準化・汎用化することで、誰もが取り組みやすい事業として地域団体やPTA、商店街などにまで活動が広がっている。

■「子どもたちのため」が社員育成に直結する

福井商工会議所青年部(以下、福井 YEG)が、職業体験教育活動として「おしごと体験 アントレ・キッズ」(以下、アントレ・キッズ)をスタートしたのは2005年。16年間で参加した地域の企業数は延べ520社、親子は延べ8,000人を数える。これは福井 YEG メンバー自らが、自身の職業や職種の楽しさ、厳しさを子どもたちに紹介し、体験する機会を提供するという形で始まった。特徴的なのは子どもだけではなく、親子で参加できるプログラムが多い点だ。

「福井市は県内で最も人口が多いものの、少子高齢化や都会への人口流出に歯止めがかかっておらず、学生のUターン率も3割ほどです。『地元には仕事がない』と言いますが、『ない』ではなく『知らない』という地域課題に行きつき、親子参加を主体に展開しています」

そう語るのはアントレ・キッズの運営にあたる同所地域事業・観光振興課の渡辺幸佑さん。そもそもアントレ・キッズの原点は、1997年に当時の青年部メンバー(のち福井 YEG 会長)が自社のCSRの一環として実施していた、社員の子ども向けに事業内容を伝えるための理科実験教室。そこで、自社の仕事内容を子どもたちに伝えることが、将来的な人材確保につながるだけではなく、現従業員らが仕事への誇りややりがいに改めて気づく機会になることを実感し、「アントレ・キッズ」の発起人となって地元の中小企業の業務内容を子どもたちに伝え、体験する事業としてスタートした。2005年当時からアントレ・キッズの中心メンバーとして活躍している福井 YEG メンバーで、キャリア教育コーディネーターの資格を持つ菊祥行さんは、「最初は参加者を集めるのに苦労し、会員企業の子どもたちだけを対象にしていました。しかし、福井 YEG メンバーには私を含めてPTA活動をしていた者がいたことから、学校を巻き込んだ



商店街が主体、福井 YEG がサポートに回った「えきまえアントレ・キッズ」はリアルな職場体験が好評を博した

アントレ・キッズが始まりました」と当時を振り返る。

初回は福井 YEG メンバー11社20名が関わり、親子550人が参加。好調な滑り出しとなった。

■ボランティアではなく「社会投資活動」として推進

スタート当初から心がけたのは、福井 YEG に加盟している地域青年経済人が自ら積極的に行動すること。自治体からの依頼や、補助金頼みの活動ではなく、ボトムアップのキャリア教育と位置づけた。

「事業を継続していくためにいろいろ工夫しましたが、その一つに無償ではなく有償としたことがあります。お金を払って参加してもらうことで、会員企業に責任感や緊張感が生まれ、それが体験する親子との間の信



アントレ・キッズ立ち上げ当初から尽力する福井 YEG の菊祥行さん(左)と、現 YEG 担当の同所地域事業・観光振興課の渡辺幸佑さん(右)



子どもだけでなく保護者も参加。親子間の会話を通じて企業の認知や評価が上がる仕組み

頼と安心感につながります」と菊さん。あえて親子が体験する職業や職種を選ばないようにしており、子どもたちが興味のある仕事ではなく、知らなかった仕事を体験することで、将来希望する職業の選択肢を広げることに重きを置く。

アントレ・キッズの形態も、発足当初は福井 YEG の単独開催だったが、地域団体やPTAと共催するようになっていく。講師役も福井 YEG がメイン講師役を、サブ講師を地域団体やPTAが担当したが、次第にメイン講師を地域団体やPTAも務められるように進化させた。

「中心市街地の商店街で、小学5、6年生を対象に開催した『えきまえアントレ・キッズ』は商店街が主体となり、メイン講師も担当。福井 YEG はサポート役に回りました。こうして、地域全体で推進する地域ネットワーク型キャリア教育を確立していきました」(渡辺さん)。

■「魔法のマニュアル」を共有し授業の質を担保

だが、通常 YEG は毎年会長や担当メンバーが変わり、事業の継続は難しいという側面がある。それを克服してきたのは、菊さんのようなキャリア教育コーディネーターの細やかなサポート力と、運営方法の標準化、汎用化が大きい。参加企業が作成する企画書のフォーマットや、「魔法のマニュアル」と呼ぶ、業種も年齢も関係なく誰もが講師になれるマニュアル、心得シートを作成して、講師ミーティングやリハーサルも実施している。

「企業の社員、学校の先生、商店街の店主など、一度でも講師を経験すると、必ずと言っていいほどもう一度やりたいという声が上がります。それが福井 YEG のモチベーションアップにもつながっています」(菊さん)。



講師ミーティングで、授業の進め方や講師としての心得を伝え、参加しやすさと授業の「質」の標準化を図る



保護者を対象に、家庭におけるキャリア教育の実践も提案

POINT

- ・運営方法の標準化・汎用化により、事業運営や講師の負担が軽減され、円滑な実施継続につながっている
- ・運営方法などが文書化されているため、学校やPTAなど他団体との協力体制を構築しやすい
- ・あえて、有償(同額の商店街商品券をプレゼントする)、親子参加、体験職種を選ばせないなどの条件をつけることで、事業目的を明確化している

コロナ禍では、小中学校にてオンラインで開催。地元テレビ局のニュース番組でも紹介された

取り組みが「外から評価された」ことも活動継続の機運となる。2011年、経済産業省主催の「第2回キャリア教育アワード」で大賞を受賞。同年から毎年県内で開催される「ふくいキャリア教育フォーラム」の実行員会の一員として、行政や他経済団体、教育機関や保護者らと協働で、キャリア教育を推進。13年には市教育委員会が「キャリア教育連絡協議会」を発足。17年から中学2年生対象の「福井市キャリア教育プログラム」が動き出すと、そのプログラムにアントレ・キッズが組み込まれ、地域での認知度が高まった。

過去にアントレ・キッズを体験した、18~20歳前後の子どもたち約110名に取ったアンケート調査も興味深い。菊さんは返答率が30%のため参考になるかわからないと前置きしつつ、こう続けた。

「回答者の7割以上がアントレ・キッズを覚えていて、半分近くが進学や就職時に役に立った、どちらかといえ

ば役に立ったと答えてくれています。嬉しいですね」
アントレ・キッズを体験した企業に就職した事例もあり、次世代の人材を育む事業としての手応えは上々だ。

中小企業の魅力を伝える 大学1・2年生の職場体験プログラム

第3回キャリア教育アワード 優秀賞

東京商工会議所〈東京都〉



東京商工会議所は、大学初年次からの職業観の醸成などを目的に、大学1・2年生を対象とする職場体験「東商リレーションプログラム」を実施。就職活動よりも早い段階で中小企業と接することで、学生の視野を広げるとともに、中小企業で働く魅力を伝えている。

背景・経緯 大学の初年次教育として職場体験

東京商工会議所が定期的に実施している教育支援活動に関する調査結果で、学生の職場体験は「業界や自社のことを知ってもらううえで重要」との回答が多く、職場体験を始めるべき年次について、中小企業では「大学1・2年生」が適切とする声が強かった。こうした調査結果に加え、学生や大学担当者からは「中小企業と接する機会が少ない」「中小企業との接点を拡大したいが、探し方がわからない」などの声が多かったことを受け、大学入学後の早い段階から、職業観の醸成に取り組むべく、2015年より大学1・2年生を対象に中小企業の職場体験をする「東商リレーションプログラム」を開始した。

事業内容 オンラインによる職場体験も可能に

同プログラムは、「会社を知る、仕事を知る」をテーマに学生が中小企業の経営者や従業員と接することで自身の視野を広げ、卒業後の進路を考える際の参考にしてもらうことを期待するもので、学生に対して企業訪問の前に事前研修会を実施し、参加目的の明確化と課題意識を高めたうえで、大学の長期休暇期間にあたる2～3月に各社での1日職場体験を実施している。

従来、同プログラムは、学生が参加企業に直接訪問していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、開催を中止する企業が続出し、参加を見合わせる大学や学生も現れた。そのため、2020年からはデジタルに不慣れな企業もオンライン職場体験を企画できるよう、マニュアルを作成し、オンライン対応も促している。



担当者がロケーション管理など、効率的な倉庫管理について説明



実際の業務に近いテーマについて、学生たちは仮想コンペへ向けた企画提案書を作成する

POINT

- 大学入学後、早期から「職場体験」をすることが、学びへの意欲を高め、自らのキャリア形成について視野を広げるために有効である
- 中小企業経営者や従業員と直接交流することで、中小企業の魅力を知り、卒業後の就職先の進路としてもつなげることが期待される

高校生が考える「住みたいまち」を地域の大人とともにつくる

平田商工会議所〈島根県〉



平田商工会議所は、若者を地域の宝と捉え、管内唯一の高校と協働し、生まれ育った川に鮭が戻る「母川回帰」をテーマに、「まちの魅力」を生徒らに気づかせる事業を次々展開している。高校生が立案した事業を地域の大人と一緒に実現するなど、協働したまちづくりを行う。

背景・経緯 若者が住みたいまちを模索

2018年、平田商工会議所は管内唯一の高校である平田高校と連携し、少子高齢化や若者の流出といった地域課題の解決の鍵を握る若者である生徒たちに、まちに関心を持ってもらう取り組みを開始。将来、住みたいまち、帰ってきたいまちを一緒に考え、「まちの魅力」に生徒らが気づく事業を展開している。

事業内容 高校生のアイデアを生かしたまちの活性化

同所は、県や市とともに産業・経済の活性化に取り組む指針「平田未来ビジョン」を作成するにあたり、平田高校の生徒らの意見も広く取り入れた。2019年には、地元商店街の店舗をボードゲームのマス目に見立ててまち歩きを楽しむイベント「バラ色の人生ゲーム」など、商店街とつながりを深める事業を多数企画した。

また、同年には、平田高校は文部科学省が募集した「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」に応募。商工会議所との連携協定も評価されてか、3年間の指定校として選ばれた。これを機に、地域の活性化に取り組む「地域協働学習」を強化し、2年生のクラスごとに商工会議所職員を配置した。



地域協働学習では小豆の栽培から商品開発、東京での販売促進まで実施した

2021年7月には、新たに「平田高校・夢実現化事業」を開始。2年生が地域課題解決や地域活性化に向けて企画したアイデアを具現化で

きる企業・団体などを募るもので、採択された事業には1団体上限5万円の支援金に加え、30万円を上限に補助を行っている。

効果・成果 空き家再生プロジェクトを実現

「平田高校・夢実現化事業」は、生徒とNPO法人による空き家再生プロジェクトがすでに採択されている。雲州平田駅前の空き家を改装し、「すずかけ荘」と名づけ、1階をフリースペースとして開放、2階をシェアハウスとして島根県立大学出雲キャンパスへ通う学生などをターゲットに入居者を募集。リフォーム費用はクラウドファンディングで募集した。



生徒自ら空き家の改装作業を行う。資金調達のためのクラウドファンディングでは、目標額を超える支援金が集まった

同プロジェクトが起爆剤となって、ほかの空き家や空き店舗の再生も進んでいる。

課題・展望 高校生から大学生へ より広域で人材を育む

文部科学省事業が3年目を迎えて国の事業予算が終わるものの、学校内に民間の協働学習専門スタッフと取りまとめ役の教職員が配属されたことや、平田高校が21世紀枠で甲子園出場を果たしたことを契機に同所内を事務局にする「平田高校後援会」が設立されるなど、協力体制の強化、深化が進む。また、2021年9月には島根県立大学とも連携協定を締結。県内広域でのまちへの関心度アップ、魅力の掘り起こしを図る。

POINT

- 高校生が地域の未来ビジョンづくりに関わり、能動的に地域課題の解決方法や活性化策について考え行動することで、自ら「まちの魅力」に気づき、地域への関心や郷土愛が深まることが期待される
- 高校生が企画したプロジェクトを実現できる大人を商工会議所が募り、クラウドファンディングによる資金調達も活用しながら、高校生と大人が協働したまちづくりが形になり、その波及効果が地域に広がっている

地域総がかりで小中高12年間のキャリア教育を支援

第6回キャリア教育推進連携表彰 最優秀賞

日向商工会議所〈宮崎県〉



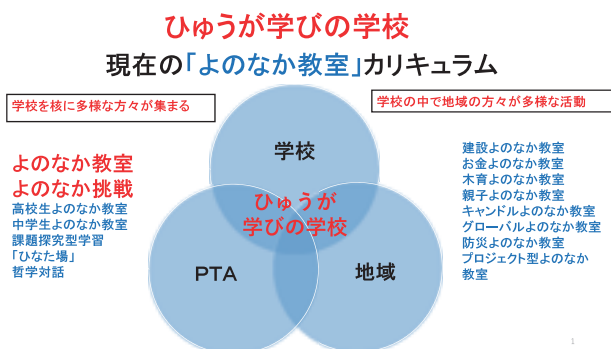
日向商工会議所は、所内に「キャリア教育支援センター」を設置し、学校、企業、地域をつなぎ、市内の全小中高校で12年間のキャリア教育「よのなか教室事業」を支援。「日向の大人はみな子どもたちの先生」をキャッチフレーズに、地元企業の魅力を伝えている。

背景・経緯 産学官で目的と役割を明確化しスタート

2013年に日向市内の産学官による「日向市キャリア教育推進懇話会」がとりまとめた「日向の子供たちの未来づくり」プロジェクトに基づき、日向商工会議所内に設置されたキャリア教育支援センターは、日向の大人たちが「よのなか先生」として、市内の小中高校に出向いて子どもたちに働く喜びと苦労について本音で語ってもらう「よのなか教室」を同年9月にスタートさせた。

事業内容 多様なカリキュラム提案 定期的な研修で改善

本事業は、「よのなか先生」の個性が尊重される一方で、継続性に配慮し、定期研修会やキャリア教育担当教職員との合同研修会への参加が呼びかけられる。また、教職員には学年に応じた社会体験学習やプロジェクト型学習など多様なカリキュラムが提案、実施されている。



「よのなか挑戦」では、中学2年生の「14歳のよのなか挑戦」という職場体験学習、小学5年生の「仕事ウォッチング」「工場見学」など、学年ごとにプロジェクト型学習が準備されている。また、親子コミュニケーションのきっかけづくりをする「親子よのなか教室」や、地

元恒例のキャンデルイベントのためにローソクをつくる「キャンデルナイトよのなか教室」といったユニークなカリキュラムもある。



「よのなか先生」講話に聞き入る生徒たち

運営面では、商工会議所青年部・女性会、建設業協会、森林組合、農業協同組合、漁業協同組合、市役所、観光協会、地区まちづくり協議会など市内のさまざまな団体が連携し、学校内外の活動を支援している。

効果・成果 地域総がかりの取り組み 県内就職率アップ

同所による事業開始から8年が経過、「よのなか先生」への登録は、2021年9月時点で約200名。市内の全小中高校での参加生徒数は延べ56,000人超と、地域に広く定着している。また、2014～20年で市内3高校の県内就職率は、約15～27%上昇し、9割を超えた高校もあり、地域総がかりの取り組みが着実に成果を上げている。

課題・展望 新学習指導要領にも対応 さらに多様な学びへ

市キャリア教育支援センターは、STEAM教育や新学習指導要領に対応するなど、新たな授業カリキュラムづくりに引き続き注力している。また、コロナ禍においても、「オンラインよのなか教室」の実施、メッセージ動画をDVDにまとめた「おしえてよのなか先生」の制作など取り組みを継続しており、さらなる充実と強化を進める。

POINT

- 産学官が目的と役割を明確化し、小中高校生の育成を市民運動として周知徹底、地域総がかりで展開している
- 学校の先生が授業に取り入れやすいよう、教育委員会と連携し多様なカリキュラムを開発し続けている
- モデル授業や交流会、研修や情報交換会を通じて、企業と学校の先生が交流を深めることで気づきが生まれ、さらなる発展へとつながっている

地元産業の魅力を地域住人に伝える 高校生がステージ発表

備前商工会議所〈岡山県〉



備前商工会議所は、「ものづくり」の魅力を地域住人や子どもたちに伝えるため「備前市産業フェスタ」を開催している。リアルな産業体験コーナーのほか、高校生が地元企業でのインターンシップを踏まえて企業紹介を発表するなど、学校と産業界との連携強化にもつなげている。

背景・経緯 地域の基幹産業を子どもたちに知ってほしい

備前市は県内有数の製造業のまちで、特に「耐火物」の生産量は日本一。しかし、製造業は地味で目立ちにくく、関連する運送・機械設備・建設業などもその魅力が伝わりにくい。そのため、備前商工会議所は、小学生を対象に「産業振興出前授業」を2013年度から実施し、さらに、市民の地元企業への理解推進のため「備前市産業フェスタ」を16年から開催している。

事業内容 地元企業の魅力を高校生がステージで発表

管内唯一の高校も実行委員として参加し、日程設定や、生徒が参加企業の紹介をステージ上で行う企画を決定した。当初は、企業担当者が学校で生徒たちと事前打ち合わせをしていたが、学校側からの要望により、2018年から企業が生徒のインターンシップを受け入れる形へ進化した。

2019年度は、生徒16名が6企業でのインターンシップを経て発表を実施。学校側からは「岡山県教育委員会からは、県下でも珍しく、先進的な取り組みである、という高い評価を受けた」、受け入れ企業からも「もっと早い時期にインターン研修を行い、しっかり打ち合せしたい」といった、前向きで好意的な意見が多く寄せられている。

2020、21年度は、コロナ禍で中止となったが、中止決定後に学校側から講師派遣の要望があり、企業から募った採用担当者と同所職員が高校2年生の就職希望者

に特別授業を両年ともに実施している。

効果・成果 体験イベントやブース 関心高まる

ショベルカーの操縦、トラック運転席への乗車、ノギスを使用した計測、木材製品の製作など本物の作業が体験でき、「参加体験パスポート」保有者のみ体験可能など工夫を凝らして実施されている。「参加体験パスポート」は、地元住民の参加を最優先に促すため、市内小中学校の全児童・生徒に配布されている。

事業開始から間もないことから、インターンシップを契機とする就職はまだ実現していないものの、フェスタへの入場者数は、2016～19年度で1,200名から2,500名と倍増し、一般市民の関心も高まっている。

課題・展望 コロナ禍でも連携は継続 新たなイベントも

コロナ禍でも、特別授業を通じて、高校との連携は継続している。フェスタについても2022年度に3年ぶりの開催を予定。さらに「備前市産業クイズ大会」など新しいプログラムでの盛り上げも検討し、今後も地域全体で親しまれるイベントとして一層の発展が期待される。



ステージ上で、高校生は自分たちの言葉で地元企業の紹介を発表する



産業体験コーナーで実際にショベルカーを操縦する子どもたち

POINT

- 教育委員会と連携し、小中高校の全児童・生徒にフェスタの「参加体験パスポート」を配布し、体験型など工夫したブースで中小企業も地元の子どもたちと交流できる地域ぐるみのイベントとなっている
- 地域産業についてフェスタを通じて楽しく学ぶことで地元愛を育み、地域の魅力の発信者になるとともに、インターンシップや企業紹介発表を経て地元企業に関心を持ち、将来の担い手になることが期待される

25年続く商工会議所インターンシップの原型 工業高2年全員が経験

桑名商工会議所〈三重県〉

桑名商工会議所は、1996年度から25年間にわたり桑名工業高校と連携し、製造関連部会が中心となってインターンシップに取り組んでいる。「桑名方式インターンシップ」と呼ばれる本事業は、桑名工業高校の2年生全員を対象に実施。生徒の職業観・勤労観の醸成や、職業の持つ個人的・社会的意義と役割への理解増進を期待する

学校と、業務内容の周知・PRや採用活動への一助と捉える



ベテラン社員から作業手順の説明を受ける生徒たち



報告会では企業人事担当者などの前で、生徒はインターンシップ体験を発表する

企業、その両者を仲介する商工会議所の三者が一体となって推進されてきた。

受入企業数は増加傾向にあり、例年では80社が受入協力し、参加した生徒は延べ4,000人を超えた。本事業の効果もあり、同校の就職内定率は100%で推移している。2020年度はコロナ禍で中止になったが、21年度は、企業・高校双方からの強い要望があり、感染予防に留意しながら64社で約160名がインターンシップを行った。

注目すべきは、事前説明会→インターンシップ（3または5日間、1社3名程度）→生徒による報告会→生徒・事業所向けアンケート実施→アンケート結果の事業所への還元、という取り組みを形骸化させず真摯に積み重ね、企業・学校・生徒にそれが定着していることである。

インターンシップ参加をきっかけに起業に関心を持ち、高校3年生が同所主催の「桑名創業塾」受講を経て起業するなど、高校生が新たな気づきを得る貴重な機会となっている。

産学官金の創業支援チームで高校生へ起業家教育

七尾商工会議所〈石川県〉

七尾商工会議所が七尾市、のりと共栄信用金庫、日本政策金融公庫と協調して創業支援・創業促進に取り組む「ななお創業応援カルテット」は、創業支援事業の一環として、高校生の起業家教育を行っている。

同カルテットは、各支援機関が情報共有を行い、創業者のステージに応じた支援メニューのスピーディーな提供・フォローにより当地域の創業を円滑化し、事業所数減少に歯止めをかけることを目的に2014年に設立された。そのカルテットが高校生の起業家教育支援に取り組む理由は、七尾市を含む能登の大きな課題である人口流出を解決するため。高校卒業後、進学や就職で七尾市を離れる若者が多いことから、「将来、地域課題を解決する人材として七尾市に戻ってきてほしい」という思いで、高校生の起業家教育を始めた。

高校生がビジネスプランを競う日本政策金融公庫主催の全国大会「高校生ビジネスプラン・グランプリ」に参加する市内2校で、各機関の担当者が地域課題などに関

する出張授業を行い、ビジネスプランの改善点などを助言。特産品開発や観光集客などのプランのうちの1校では、耕作放棄地を利用した農業体験および収穫野菜での親子調理体験を提供するプランで「ベスト100」に選出されるなど、大きな成果を上げた。

これをきっかけとした地域課題への問題意識の高まりから、同所を含む9団体が開講した「能登SDGs市民大学」に高校生が参加するなど、若い世代が地域課題への取り組みを考える機運醸成につながっている。



豊富な創業支援経験をもとに、ビジネスプランの考え方について授業やアドバイスを行う

小学生が事業計画、会社設立、販売、決算、納税まで体験 51地域に広がる

第1回キャリア教育アワード 優秀賞

各地商工会議所青年部（各地YEG）など

ジュニアエコノミーカレッジは「子どもたちの職業観を育み、地元企業を継承していくためには、早い段階での商売体験が有効」という考えのもと、商売体験を通した「自ら決めて行動できる人材の育成」を目的に、2000年に会津若松商工会議所青年部の事業として始まり、経済産業省第1回

キャリア教育アワード優秀賞を受賞するなど、高い評価を受けている。

本事業は、小学5・6年生が1チーム5名で模擬株式会社を設立し、計画、仕入れ、製造、

販売、決算、納税までの一連のサイクルを体験するプログラム。資本金1万円、必要であれば1万円の借入をし、最大2万円の元手で会社を運営する。一般の販売実習や模擬店のように売る・買うといった行為だけでなく、会社内での役職をチームで自由に設定するほかに、商品や販売の計画を立て、企画に対する株主からの出資による資本金集めや、銀行からの借り入れなども体験できる。すでに子どもたちが持っているさまざまな知識や経験を生かしながら、正解のない問題に取り組み「自分で決めて行動する」体験ができるよう、プログラム設計に工夫がされている。

活動を全国へ広めるため、2011年には、NPO法人が設立され、これまで、東北から九州まで51地域で開催し、2019年度末時点で延べ12,543名の小学生が参加した。アントレプレナーシップ教育に関心が集まる中、ジュニアエコノミーカレッジへの注目はさらに高まろうとしている。



銀行から資金を借り入れるために必要な事業計画の策定を体験する子どもたち

「おかねってなあに？」 渋沢栄一が教える絵本 全国約200カ所に寄贈

日本商工会議所青年部（日本YEG）

日本商工会議所青年部では、商工会議所の生みの親・渋沢栄一翁が2024年に発行される新しい1万円札の肖像に選ばれ、さらにNHK大河ドラマの主人公となったことから、「渋沢栄一翁からお金の大切さをまなぼう！」をテーマに、お金の歴史・役割・使い方などを子どもたちに伝える絵本を制作するプロジェクトを立ち上げた。

絵本は渋沢栄一翁の玄孫の澁澤健氏の監修のもと、「ありがとうが増えとお金が増える（能く集め能く散ぜよ）」など渋沢翁の教えが、ほのぼのとしたイラストと平易な言葉で記されたもので、同プロジェクトの趣旨に賛同する全国約300のYEG会員や一般の方から協賛金を募り、16,500冊を制作した。



全国のYEGが市長などに贈呈し、図書館などに寄贈された(写真は宮崎市)



子どもが読みたくなるかわいらしいデザイン

2021年3月より、全国のYEGから市長などに贈呈し、地域の公立図書館や教育施設（小学校、幼稚園、保育園など）、児童施設など約200カ所に寄贈されている。

同プロジェクトは、地域の次世代を担う子どもたちの教育に役立つものとして高く評価されている。

「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」結果

● 調査概要

1. 調査目的	商工会議所が社会総がかりでの教育再生の中心的な役割を果たすため、本調査を実施する。集計結果を、今後新たに取り組みられる商工会議所の参考資料として提供する。(2008年度より実施)
2. 調査期間	2021年5月26日～6月16日
3. 調査対象	全国515商工会議所
4. 回答商工会議所数	334商工会議所（回答率：64.9%）
5. 調査方法	イントラネットによるアンケート調査
6. 調査対象期間	2018～2020年度
7. 調査内容	キャリア教育活動の実施状況および活動内容や新型コロナウイルス感染症の影響、実施年数を重ねることによる内容の変化など

●地区内人口別回答・キャリア教育活動の実施状況

	回答会議所数	回答率	実施 商工会議所数	実施率	活動数	1商工会議所 あたりの活動数
全 体	334	64.9%	252	75.4%	459	1.8
20万人以上	72	75.0%	65	90.3%	124	1.9
10万人以上20万人未満	70	69.3%	59	84.3%	120	2.0
5万人以上10万人未満	69	52.3%	50	72.5%	86	1.7
5万人未満	123	66.1%	78	63.4%	129	1.7

●ブロック別回答・キャリア教育活動の実施状況

	回答数	回答率	実施 商工会議所数	実施率	活動数	1商工会議所 あたりの活動数
全 体	334	64.9%	252	75.4%	459	1.8
北海道	23	54.8%	18	78.3%	32	1.8
東北	36	80.0%	26	72.2%	40	1.5
北陸信越	32	65.3%	29	90.6%	51	1.8
関東	79	76.7%	62	78.5%	115	1.9
東海	35	71.4%	28	80.0%	55	2.0
関西	42	59.2%	30	71.4%	53	1.8
中国	25	49.0%	21	84.0%	46	2.2
四国	18	66.7%	11	61.1%	17	1.5
九州	44	56.4%	27	61.4%	50	1.9

※ブロック分け

北海道	＝北海道	東海	＝岐阜、愛知、三重
東北	＝青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	関西	＝福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
北陸信越	＝新潟、富山、石川、長野	中国	＝鳥取、島根、岡山、広島、山口
関東	＝茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、静岡	四国	＝徳島、香川、愛媛、高知
		九州	＝福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

● 調査結果概要

■ 約8割の商工会議所がキャリア教育活動を実施 事業のうち8割は4年以上継続 10年以上も約4割

- ・回答があった334商工会議所のうち252商工会議所がキャリア教育活動を実施しており、キャリア教育活動の実施率は約8割（75.4%）に達した（P.23）。
- ・継続年数は、現在実施しているキャリア教育事業のうち、82.7%が4年以上継続している事業であった。10年以上継続している事業も41.3%に上り、商工会議所が長期間にわたり、地域に根ざしたキャリア教育を支えていることが明らかとなった（P.23）。

■ キャリア教育活動の約4割を占めるインターンシップ マッチングにAI活用も

- ・商工会議所が実施しているキャリア教育活動の約4割（38.6%）を「インターンシップ・職場体験」が占めた（P.25）。また、その対象の約5割（51.5%）は「高校生」となっている（P.28）。
- ・求人サイトと連携し、AI適正診断によって高校生のインターンシップ先をマッチングする事業（札幌、浜松、福岡ほか）など、生徒の視点を広げる新たな工夫を凝らした取り組みも始まっている（P.27）。

■ コロナ禍にあっても、多くの商工会議所がキャリア教育活動を実施 オンライン化も進む

- ・2020年1月以降に実施を予定していたキャリア教育活動について、「実施した」が最多で211件（51.3%）だった。また、「実施した」事業のうち、約5割（46.4%）がコロナ禍を受けて開催形態や規模を変更している（P.29）。
- ・「中止・延期した」事業の2021年度以降の実施予定については、約5割（52.0%）が何らかの形で事業を実施することを予定している（P.29）。
- ・コロナ禍にあっても、キャリア教育活動のオンライン化が進み、「インターンシップ、職場体験のオンライン開催」（鶴岡、東京、静岡ほか）、「オンライン企業説明会」（高崎、横浜ほか）、企業紹介サイトの開設（秋田、春日井）などの取り組みが行われた。

■ プログラミング教育やSTEAM教育[※]など、活動内容が拡充・進化

- ・デジタル社会やグリーン社会などの実現に向けて、新たな価値を創造し、科学技術立国を担う人材を育成するため、「プログラミング教育」（松本、彦根、和歌山）、「ドローン研修」（富岡）、「STEAM教育」（関青年部）、「起業家教育」（盛岡、七尾、鯖江ほか）のほか、「ものづくり教室」（甲府ほか）、「体験型オープンファクトリー」（尼崎）などの取り組みが行われている。

※ Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（芸術）、Mathematics（数学）などの各教科での学習を実社会での課題解決に生かしていくための教科横断的な教育

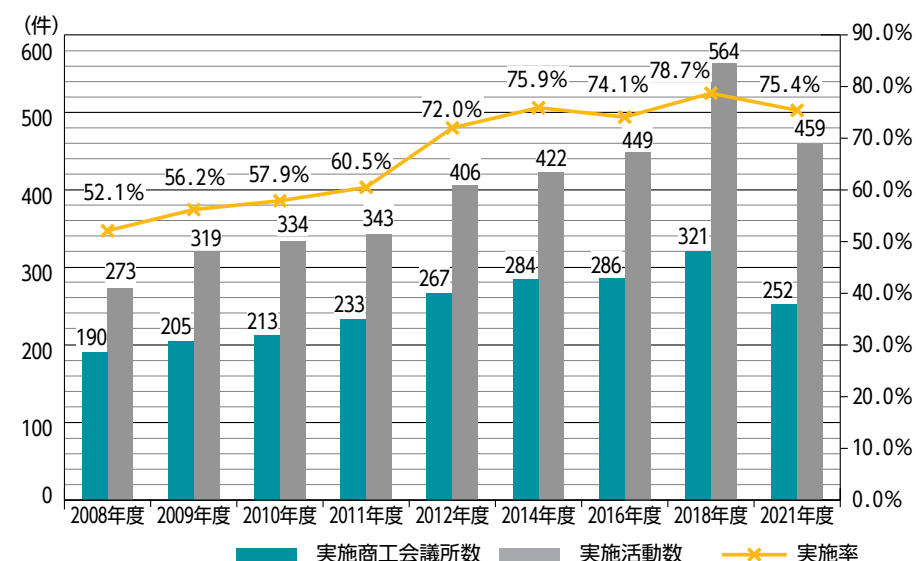
■ 自らの地元を知り、地元を愛する心を育てるための教育へ 地元大学との連携も進む

- ・地元を知り、地元を愛する心を育てるため、課題探求型学習の「ふるさと教育」（大垣ほか）、「地元産業ブランド認定事業の学生表彰」（焼津）などの取り組みも小中高校生まで広く行われている。
- ・国が推進する大学などの地域との連携による地方創生の取り組みもあり、採用だけでなく、さまざまな分野で地元大学との連携事業を実施する商工会議所があらわれている。「地域の課題解決を目指したプログラム」（仙台）や、若者の地元定着、首都圏大学生などのUIJターンの促進を目的とした、「地元中小企業での課題解決を志向した長期インターンシップ」（銚子）、地域人材の育成・定着に向けた産学官連携基盤推進協議会「めぶく。プラットフォーム前橋」（前橋）による多様な地域課題決などの取り組みが広がり始めている。

(1) キャリア教育活動実施商工会議所数などの推移

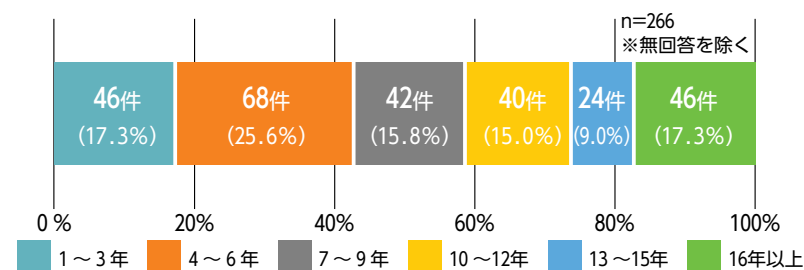
●回答があった334商工会議所のうち252商工会議所が459件のキャリア教育活動を実施しており、実施率は2018年度調査と比較して微減しているものの、約8割（75.4%）に達している（図表1）。また、コロナ禍の影響もあってか、2018年度調査（564件）と比較すると実施活動数は減少したものの、16年度調査の活動数（449件）を上回る。

【図表1】 実施商工会議所数などの推移



●キャリア教育活動の実施年数は、「4～6年」が68件（25.6%）で最も多く、次いで「1～3年」16年以上」46件（17.3%）、「7～9年」（15.8%）の順となっている（図表2）。10年以上実施している事業数は4割（41.3%）と、商工会議所が実施する多くのキャリア教育活動が地域に根づいていることがうかがえる。

【図表2】 キャリア教育活動の実施年数



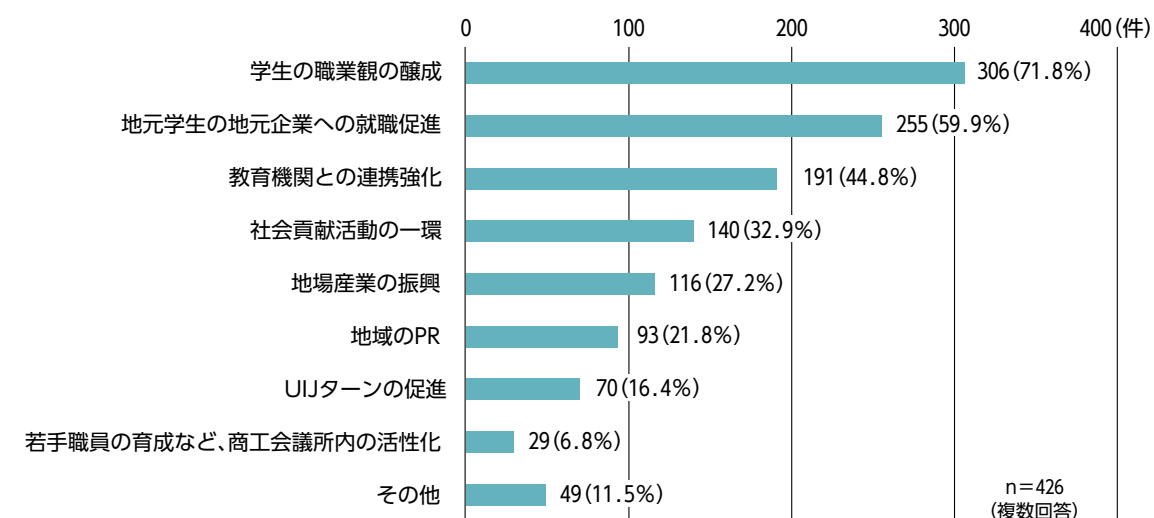
(2) キャリア教育活動の実施目的

●キャリア教育活動の実施目的は、「学生の職業観の醸成」が306件（71.8%）で最も多く、次いで「地元学生の地元企業への就職促進」255件（59.9%）、「教育機関との連携強化」191件（44.8%）の順となっている（図表3）。「その他」には、「IT人材の育成」「中小企業の経営課題の解決」「起業家育成」「商工会議所事業の認知度向上」などがあつた。

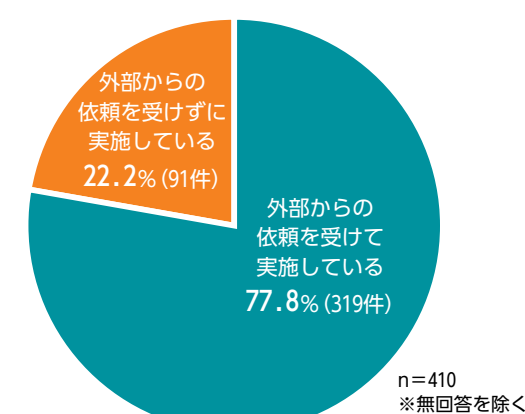
●キャリア教育活動に取り組んでいる商工会議所に、事業ごとの外部からの実施・協力依頼の有無について聞いたところ、「外部からの依頼を受けて実施している」が319件（77.8%）、「外部からの依頼を受けずに実施している」が91件（22.2%）であった（図表4）。

●キャリア教育活動に取り組んでいない商工会議所に、「外部からの依頼があればどうするか」を尋ねたところ、「依頼があれば可能な限り協力したい」が65件（97.0%）と、ほとんどの商工会議所が前向きな意向を示した。（図表5）。

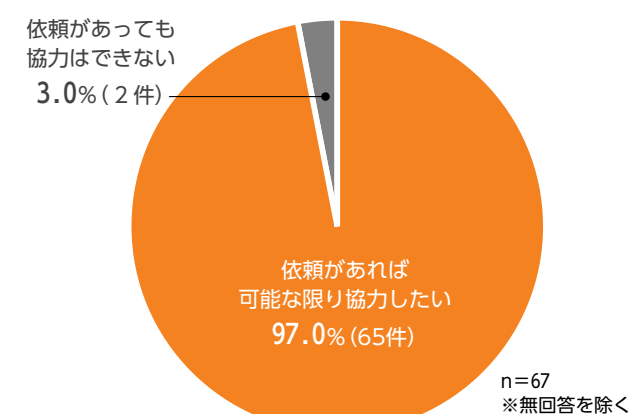
【図表3】 キャリア教育活動の実施目的



【図表4】 外部からの実施・協力依頼の有無

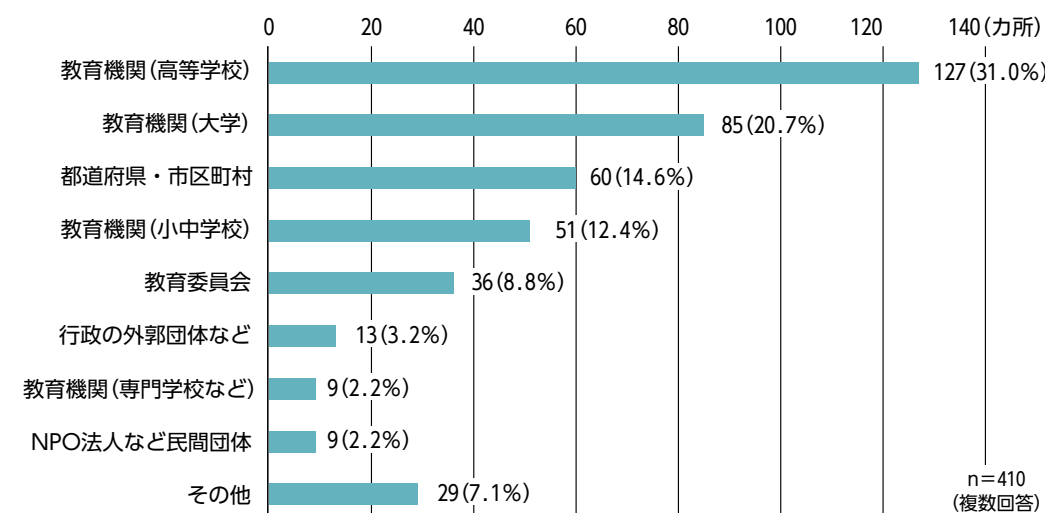


【図表5】 外部から実施・協力依頼があつた際の意向について



●キャリア教育活動の依頼元は、「高等学校」が127カ所（31.0%）で最も多く、次いで「大学」85カ所（20.7%）、「都道府県・市町村」60カ所（14.6%）の順となっている。また、「小中学校」や「教育委員会」などからも多くの依頼を受けており、商工会議所は多様な団体と連携して、地域のキャリア教育推進の中心的な役割を担っている（図表6）。「その他」には、「会員企業・事業所」などがあつた。

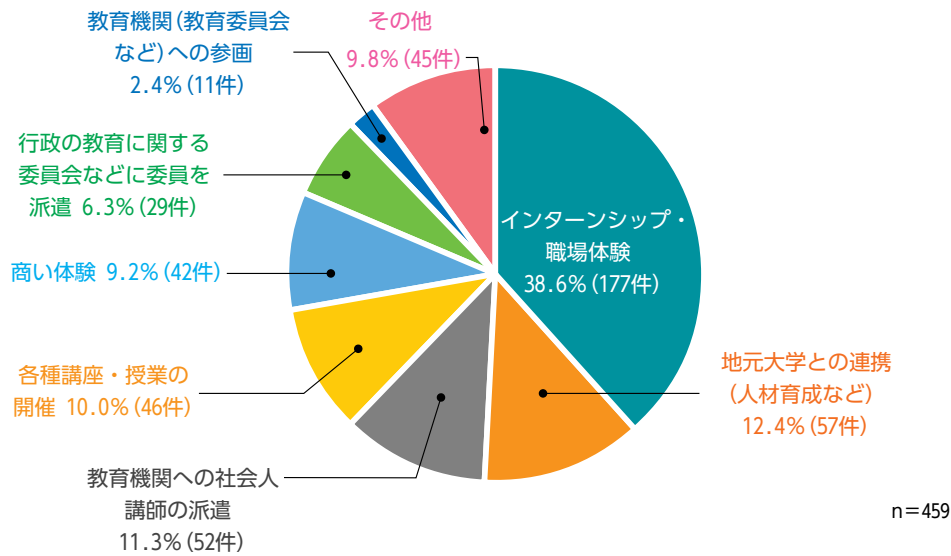
【図表6】 キャリア活動の依頼元



（３）実施内容別の活動数と最近の取り組みの特徴

●活動内容の内訳は、「インターンシップ・職場体験」が177件と最多で、全体の38.6%を占める。次いで「地元大学との連携（人材育成など）」57件（12.4%）、「教育機関への社会人講師の派遣」52件（11.3%）、「各種講座・授業の開催」46件（10.0%）、「商い体験」42件（9.2%）の順となっている（図表7）。「その他」には、「高校生向け合同企業説明会」や「高校の進路指導担当教諭・採用担当者との交流会」などがあった。

【図表7】キャリア教育活動の実施内容の構成比



【図表8】実施内容別の活動数など

	2012年度		2014年度		2016年度		2018年度		2021年度	
	活動数	構成比	活動数	構成比	活動数	構成比	活動数	構成比	活動数	構成比
インターンシップ・職場体験	225	55.4%	205	48.6%	200	44.5%	229	40.6%	177	38.6%
地元大学との連携（人材育成など）	31	7.6%	21	5.0%	48	10.7%	68	12.1%	57	12.4%
各種講座・授業の開催	20	4.9%	31	7.3%	40	8.9%	61	10.8%	46	10.0%
教育機関への社会人講師の派遣	36	8.9%	48	11.4%	47	10.5%	53	9.4%	52	11.3%
商い体験	24	5.9%	24	5.7%	25	5.6%	48	8.5%	42	9.2%
行政の教育に関する委員会などに委員を派遣			29	6.9%	26	5.8%	37	6.6%	29	6.3%
教育機関（教育委員会など）への参画	13	3.2%	14	3.3%	17	3.8%	15	2.7%	11	2.4%
その他	57	14.0%	50	11.8%	46	10.2%	53	9.4%	45	9.8%
合計	406	100.0%	422	100.0%	449	100.0%	564	100.0%	459	100.0%

※ は、2012年度と14～21年度で質問の項目が異なるため、比較できない。
※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%とはならない。

- 今回調査では、コロナ禍の影響もあってか、2018年度調査と比較して全体の活動数は減少したものの、「教育機関への社会人講師の派遣」はほぼ変化がなかった。学生を事業所へ受け入れるよりも感染対策がとりやすく、職場体験が中止になった代わりに実施されるなど、コロナ禍でも比較的实施しやすい事業であることが要因の一つと考えられる。
- 2012年度調査と比較すると活動内容の構成比に変化が見られ、「インターンシップ・職場体験」（55.4%→38.6%）は減少しているものの、「地元大学との連携（人材育成など）」（7.6%→12.4%）、「各種講座・授業の開催」（4.9%→10.0%）、「教育機関への社会人講師の派遣」（8.9%→11.3%）、「商い体験」（5.9%→9.2%）は増加した。
- ・「地元大学との連携（人材育成など）」の中には、国が推進する大学と地域の連携による地方創生の取り組みのほか、さまざまな分野での試みが進みつつある。
- ・「各種講座・授業の開催」「教育機関への社会人講師の派遣」は事業所に学生を受け入れるよりも企業・学校ともに負担が軽く、相対的に見て実施しやすいことが増加した要因の一つと考えられる。また、起業体験を含む「商い体験」の増加は、地元企業の魅力を知り、自分で決め、行動し、結果を出す経験ができる内容として内外から高く評価されており、コロナ禍であっても熱心に取り組む商工会議所が多い、などの要因が考えられる。

最近の取り組みの特徴

- コロナ禍で、キャリア教育活動のオンライン対応が進んだ。具体的には、「インターンシップ、職場体験のオンライン開催」（鶴岡、東京、静岡ほか）、「オンライン企業説明会」（高崎、横浜ほか）、「企業紹介サイトの開設」（秋田、春日井）（P.29参照）などの取り組みが行われた。デジタルに不慣れな中小企業もオンライン職場体験を企画できるよう、東京商工会議所（P.15参照）では詳細なマニュアルを作成するなど、きめ細かい対応を行っている。
- デジタル社会やグリーン社会などの実現に向けて、新たな価値を創造し、科学技術立国を担う人材を育成するため、「プログラミング教育」（松本、彦根、和歌山）（P.5参照）、「ドローン研修・教室」（富岡、碧南）、「STEAM教育」（関青年部）、「起業家教育」（盛岡、七尾、鯖江、各地 YEG ほか）（P.19参照）のほか、「ものづくり教室」（甲府ほか）、「体験型オープンファクトリー」（尼崎）などの取り組みが行われている。特に、彦根商工会議所（P.5参照）では、夏休み期間に実施した短期のプログラミング学習のワークショップから、大学生を講師とする常設のITスクールへ発展させ、コンテストも開催するなど、地元の小学校や大学などを巻き込みながら、プログラムを発展させている。
- 求人サイトと連携し、AI適正診断によって高校生のインターンシップ先をマッチングする事業（札幌、浜松、福岡ほか）（P.27参照）など、生徒の視点を、製造業や企業間取引を主とする企業など、サプライチェーン全体へ広げる新たな工夫を凝らした取り組みも始まっている。
- 地元を知り、地元を愛する心を育てるため、課題探求型学習の「ふるさと教育」（大垣ほか）、「地元産業ブランド認定事業の学生表彰」（焼津）などの取り組みも、小中高校生まで広く行われている。
- 「キャリア教育支援センター」（延岡、日向、小林）（P.17参照）や商い体験の「お仕事探検隊アントレ・キッズ」（福井 YEG）（P.13参照）、「ジュニアエコノミーカレッジ」（各地 YEG ほか）（P.20参照）など、地域のさまざまな関係者を巻き込みながら地域総がかりの一つの仕組みとして広がり、また地域で定着するキャリア教育支援事業も増えている。
- 採用だけでなく、さまざまな分野で地元大学との連携事業を実施する商工会議所があらわれている。「地域の課題解決を目指したプログラム」（仙台）や、若者の地元定着、首都圏大学生などの UIJ ターンの促進を目的とした、「地元中小企業での課題解決を志向した長期インターンシップ」（銚子）などの取り組みが広がり始めている。特に前橋では、地域人材の育成・定着に向けた産学官連携基盤推進協議会「めぶく。プラットフォーム前橋」を市と市内6大学とともに設立し、地域の将来ビジョンを共有しながら、地域の多様な課題解決の取り組みへと活動を広げている。

AI 適性診断で高校生のインターンシップをマッチング (locus)

福岡商工会議所〈福岡県〉



企業から事業説明などを受けたのち、与えられたテーマに応じた発表のグループワークを行う

近年進学を機に地元を離れる学生が多いことから、地元就職への関心を高めることを目的に、福岡商工会議所は大手求人サイトが運営する高校生向け企業学習プログラム「locus (ローカス)」を活用して企業見学会を開催。高校生約1,800人が事前に AI で適性診断を受け、適性にマッチした企業の中から見学先を選定し、2021年9月から12月までの期間に製造業、IT 企業など延べ174社を訪問した。

参加した生徒からは「福岡にもいろいろな会社があることを知った。もっと会社を調べたい」「東京での就職が良いと思っていたが、福岡でも働くことができる実感を持った」などの感想が寄せられた。

大学生による長期インターンシップと中小企業の魅力発信プロジェクト (M-PRO)

札幌商工会議所〈北海道〉



仕事のやりがいについて社員のインタビューを収録

大学生に地元中小企業を知る機会を提供し、地元就職の促進を目的として、札幌商工会議所と地元新聞社が主催した長期インターンシップ。地元大学2・3年生が約3カ月間、チームに分かれて、地元中小企業で社員インタビューや職場見学、業務体験などを行う。取り組みを通して学生目線で捉えた「地元企業の魅力」を基にPR動画を作成し、プレゼン大会で競い合う。学生は普段知る機会が少ない中小企業やB to B 企業を深く理解でき、参加企業は自社の魅力を再発見する機会になるなど、双方にとって実りのあるプログラムとなっている。

経営シミュレーションゲーム (ERPsim セッション)

鯖江商工会議所〈福井県〉



チーム対抗で利益の大きさを競い合う

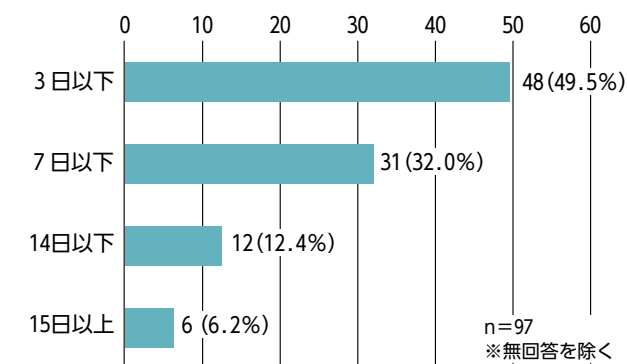
起業や経営を体感し、地域を担う人材を育てることを目的として、鯖江商工会議所が中高生を対象に実施したイベント。実際の ERP システム (統合基幹業務システム) を使用して、ミネラルウォーターを販売する仮想企業を管理し、競争の激しい市場で利益の大きさを競った。ビジネスプロセスの知識やチームワーク、リーダーシップ、コミュニケーション、データ分析力、意思決定に関するスキルを学ぶ。

参加者からは、「コミュニケーションをとりながら実行することが必要」「経営をリアルに体験できて楽しかった」などの声があった。

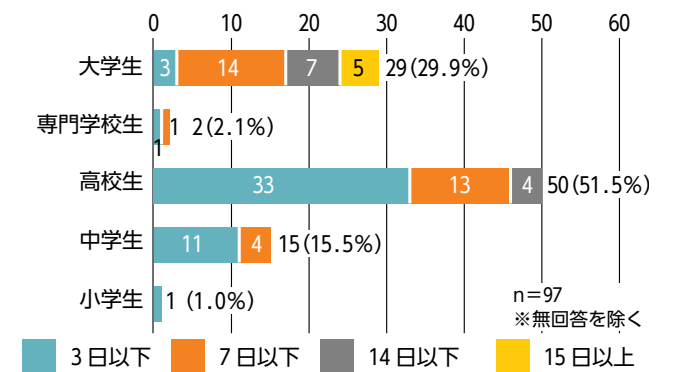
(4) インターンシップの推進と課題

- インターンシップの実施期間については、「3日以下」が48件 (49.5%) で最も多く、次いで「7日以下」31件 (32.0%)、「14日以下」12件 (12.4%)、「15日以上」6件 (6.2%) であり、8割超が1週間以内となっている (図表9)。
- また、対象については、「高校生」が50件 (51.5%) で最も多く、次いで「大学生」29件 (29.9%)、「中学生」15件 (15.5%)、「専門学校生」2件 (2.1%)、「小学生」1件 (1.0%) の順となっている (図表10)。

【図表9】インターンシップの実施期間・件数



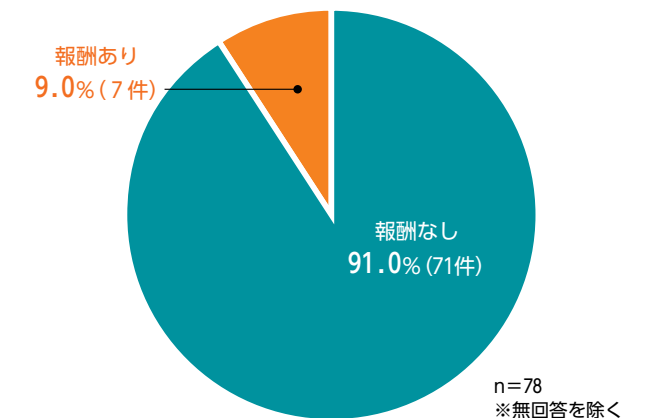
【図表10】インターンシップの対象別実施期間・件数



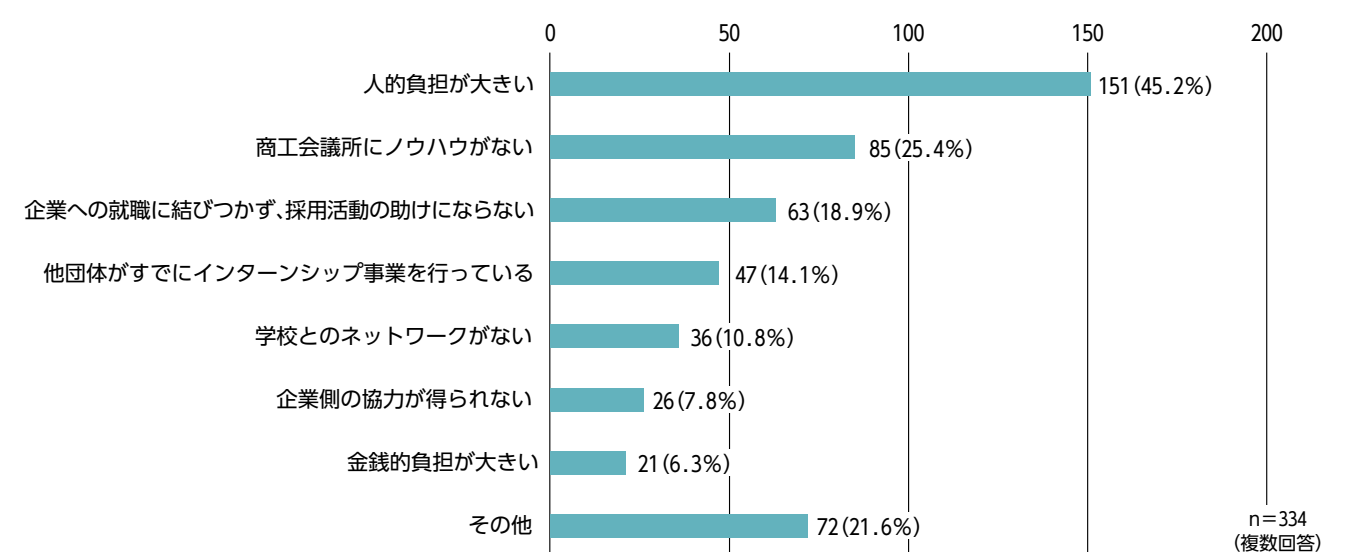
- インターンシップにおける報酬については、ほとんどが無報酬であるが、実働時間に応じて報酬を支払っているケースや、活動支援金・調査費として支給するケースなど、「報酬あり」が7件 (9.0%) ある (図表11)。

- 商工会議所におけるインターンシップ推進の課題としては、「人的負担が大きい」が151件 (45.2%) で最も多く、次いで「商工会議所にノウハウがない」が85件 (25.4%)、「企業への就職に結びつかず、採用活動の助けにならない」が63件 (18.9%) と続く (図表12)。学生を受け入れるための人的負担が大きく、就業体験を通じた企業への学生の就職などのメリットを求める声が多い。「その他」には、「学生の希望と企業のミスマッチ」「応募方法の多様化により、商工会議所を通じた学生の応募が減少」「学校側と企業側の連携がとれており、商工会議所が支援する必要性がない」という意見があった。

【図表11】インターンシップにおける報酬の有無



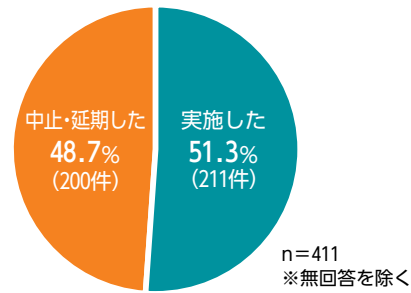
【図表12】インターンシップ推進の課題



(5) 新型コロナウイルス感染症流行の影響を受けての変化

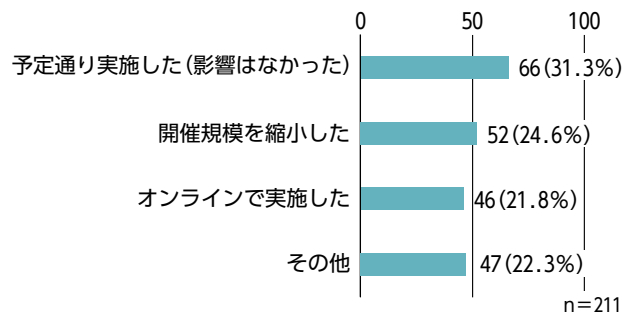
- 新型コロナウイルス感染症流行の影響について、2020年1月以降に予定していたキャリア教育活動を「実施した」が最多で211件（51.3%）、「中止・延期した」が200件（48.7%）であった（図表13）。コロナ禍の困難な状況にあっても、半数以上の事業が実施された。

【図表13】 コロナ禍の影響を受けての事業実施状況

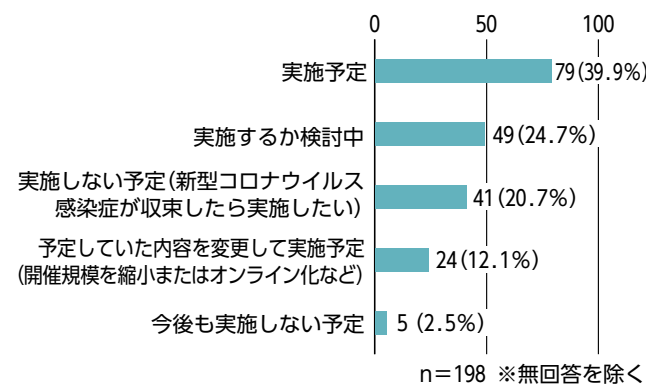


- 実施した事業（211件）のうち、「予定通り実施した（影響はなかった）」は66件（31.3%）にとどまった。次いで「開催規模を縮小した」52件（24.6%）、「オンラインで実施した」46件（21.8%）と続き、大半の事業が予定通りでなくとも何らかの工夫をして実施されている（図表14）。「その他」には、「開催内容を変更して実施」や「書面で実施」という意見があった。
- 中止・延期した事業（200件）について、2021年度以降の事業実施予定を聞いたところ、「実施予定」が最多で79件（39.9%）であった。次いで「実施するか検討中」49件（24.7%）、「実施しない予定（新型コロナウイルス感染症が収束したら実施したい）」41件（20.7%）、「予定していた内容を変更して実施予定（開催規模を縮小またはオンライン化など）」24件（12.1%）と続く（図表15）。
- 「実施予定」「予定していた内容を変更して実施予定（開催規模を縮小またはオンライン化など）」を合計すると5割（52.0%）を超えており、2020年度に中止・延期した事業であっても、半数超が何らかの形で事業を実施することを予定している。

【図表14】 コロナ禍で実施した事業の内訳



【図表15】 中止・延期した事業の2021年度以降の事業実施予定



➡ コロナ禍における新たな取り組み事例

企業紹介動画による地元中小企業のPR

対面による新卒者の採用活動がコロナ禍で実施できず、オンラインでの採用スキルを有していない事業者などから支援を求める声があった。そこで、秋田商工会議所は2021年4月より商工会議所ウェブサイト内に特設ページを新設し、事業内容や企業PR動画などを掲載して地元中小企業のPRを行った。現在の登録事業者数は62社（2021年12月現在）となっている。



新卒者採用応援事業パンフレット

佐世保市の活性化策についてのプレゼン大会

佐世保商工会議所（長崎県）



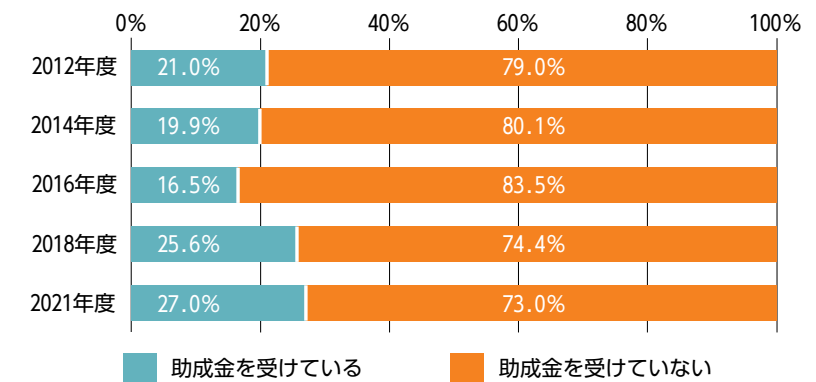
市・商工会議所職員が学校で講演

コロナ禍の影響を受け、小学校では買い体験が、中学校では職場体験が中止となった。そこで、市役所と佐世保商工会議所の職員が小中学校に赴き、これまで両者が取り組んできた地域の活性化策について講演。その後、生徒はチームに分かれて、それぞれのテーマで佐世保市の活性化策をまとめ、プレゼン大会を校内で実施。生徒のシビックプライド（地域への誇り）醸成につながっている。

(6) 補助金・助成金の有無

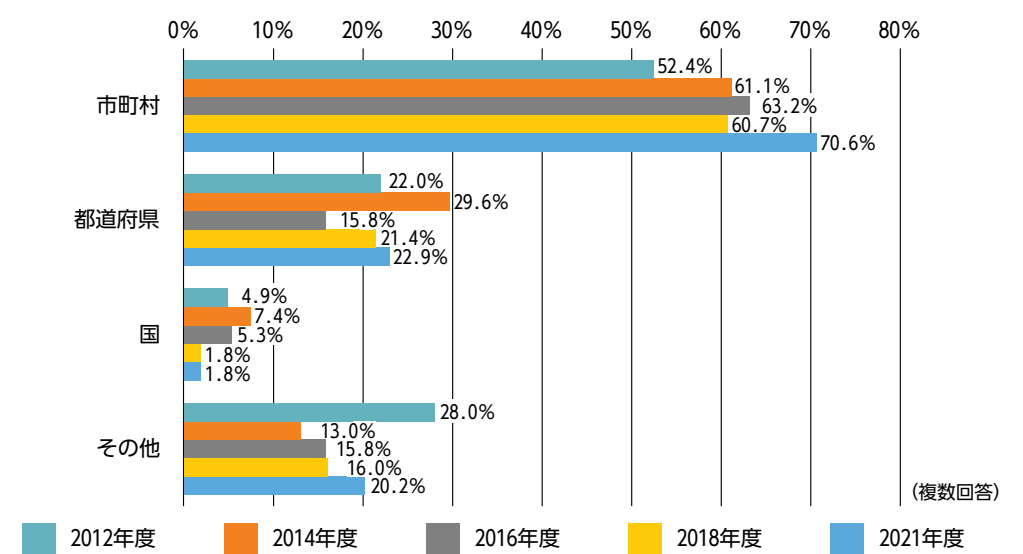
- キャリア教育活動を実施するにあたり、行政などからの補助金・助成金を受けているのは、全体の27.0%の活動にとどまり、自主財源で活動している商工会議所の事業が73.0%と大多数を占めている（図表16）。

【図表16】 補助金・助成金の受給状況



- 補助・助成元は「市町村」が70.6%と最多で、次いで、「都道府県」（22.9%）、「国」（1.8%）であった（図表17）。

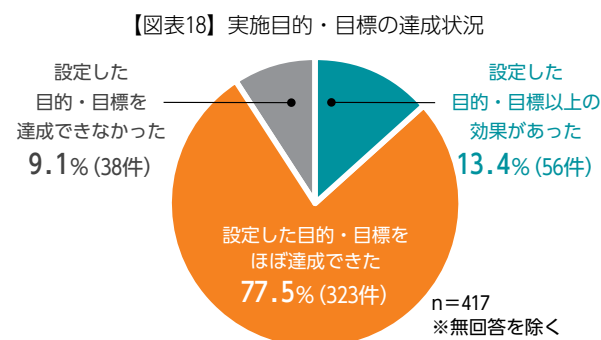
【図表17】 補助金・助成金を受けて実施している活動における補助・助成元別割合



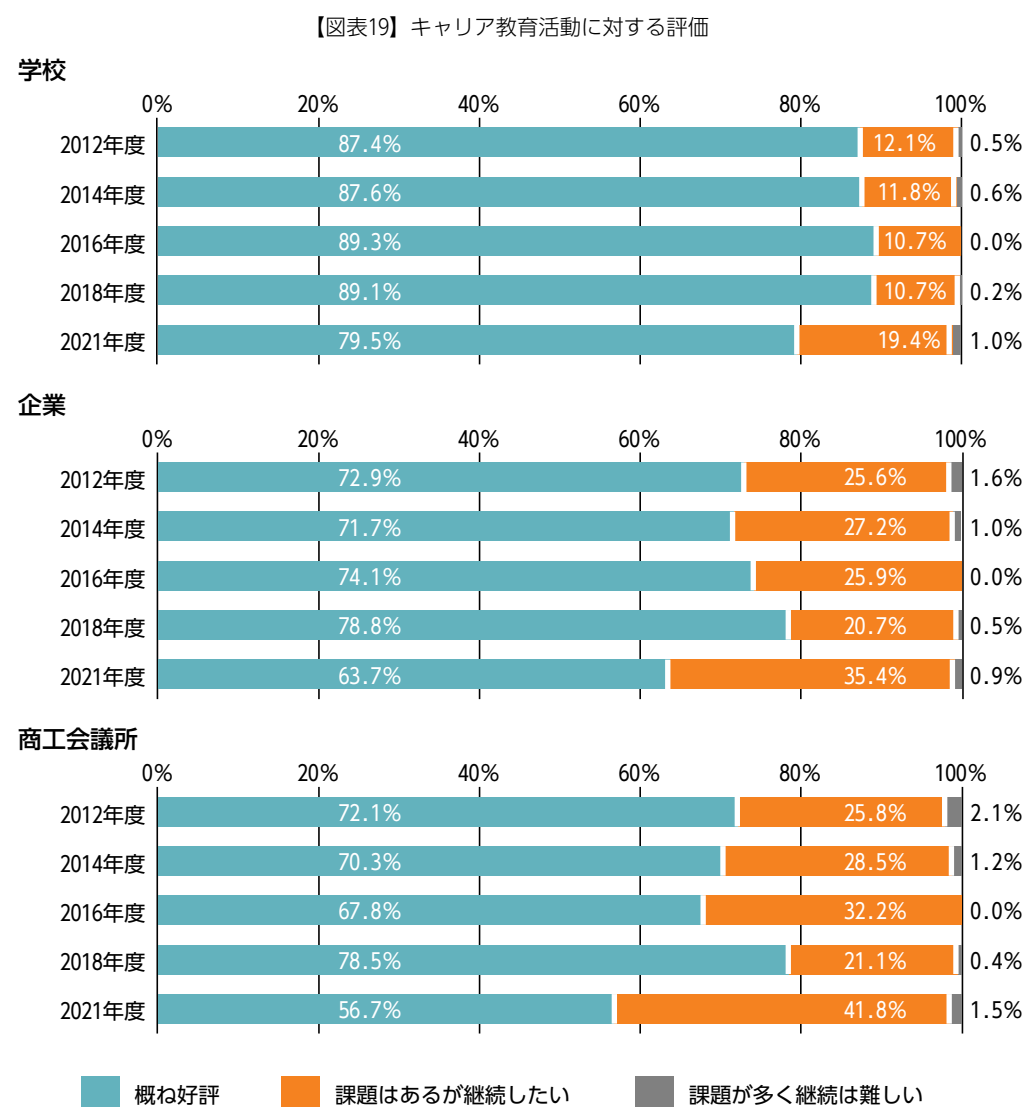
- 2018年度調査と比較すると、市町村は9.9ポイント、都道府県は1.5ポイント増加している。人口減少・労働力不足に危機感を持つ地方自治体が、若者の地元定着に向けてキャリア教育による人材の育成・確保に力を入れていることがうかがえる。

(7) キャリア教育活動に対する評価・課題

- キャリア活動の実施目的・目標を達成できたかについて、「設定した目的・目標をほぼ達成できた」が323件（77.5%）で最も多く、次いで「設定した目的・目標以上の効果があった」56件（13.4%）、「設定した目的・目標を達成できなかった」38件（9.1%）の順となっている（図表18）。約9割以上のキャリア教育活動で、実施目的・目標を達成できたと評価していることがわかる。



- キャリア教育活動に対する「学校」からの評価は、これまでと同様極めて高く、「概ね好評」が約8割を占めている。しかしながら、2018年度調査と比較すると9.6ポイント低く、代わりに「課題はあるが継続したい」が18年度調査と比較して8.7ポイント増加している（図表19）。「企業」「商工会議所」からの評価も同様の傾向が見られる。
- 今回の調査で「概ね好評」が減少し、「課題はあるが継続したい」が増加したのは、コロナ禍により、従来と同じ形でのキャリア教育の実施が困難となったことが背景にあると考えられる。もっとも、今回の調査でも「課題が多く継続は難しい」はそれほど増加しておらず、課題があってもキャリア教育を継続したいという前向きな姿勢が見られる。



- キャリア教育活動を実施するにあたっての課題について、自由記述を見ると、「学校や教育委員会とのネットワークがない・連携が不足している」など、教育界との連携に課題があると回答した商工会議所が目立った。また、「地場の中小企業や小規模企業はインターンシップなどに協力してもなかなか人材確保に結びつかない」「学生の大手志向が強いため、中小企業の人材確保につながる支援策が必要」など、キャリア教育活動が地元就職につながらないことを課題に挙げる意見も数多くあった。その他、キャリア教育を実施するにあたってのノウハウ不足や、財政支援を求める声が寄せられた。特に小規模の商工会議所からは、「人手不足で取り組みが進められない」という意見が多かった。

(8) 商工会議所が取り組むキャリア教育活動に関する主な意見(自由記述・順不同)

キャリア教育に取り組む意図・背景にある現状認識

- 「地元企業の人材確保につながる」などの成果がすぐに出るとは考えず、「将来的にUターンを促すようなきっかけになればよい」という認識で実施すべき。
- 若年層の流出が人口維持・増加の大きな障壁であることを、商工会議所議員の若手経営者が自ら調査研究したことから、商工会議所と教育界の連携の重要性が理解されて活動の優先順位が上がった。
- 若者の都心への流出は、賃金格差や都会への憧れなど、変化させることが極めて困難な背景がある。従って、インターンシップや企業説明会などを地道に行いながら、Uターンを検討する人の候補先に上がるようなPR活動や、地元での創業支援を伴走型によって充実させることが重要と考える。

キャリア教育を推進していくうえでの商工会議所の役割

- 若者流出による労働人口の減少が著しい地方都市では、学生たちが地元企業に就職し、地元に残ることが重要。地元の企業を子どもが知る機会にもなるキャリア教育は、商工会議所も積極的に取り組むべき。
- 地元企業と学校をつなぐ立場として、商工会議所の果たす役割が大きくなってきている。
- 学校側はインターンシップの重要性を認識しているが、カリキュラム上、時間の確保が難しく、また、企業側にとっては受け入れが負担になることが課題。オンラインを上手く活用するなどして、学校と企業間の橋渡しを商工会議所が担いたい。

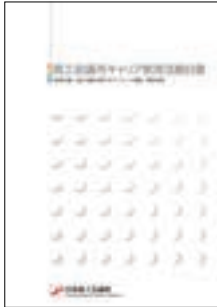
キャリア教育を推進していくうえでの課題・行政への要望

- 学生が希望先を決めるインターンシップでは、人気の業種に希望者が偏ってしまい、学生が集まらない企業もある。その状況が続くと、学生が集まらない企業はインターンを募集しなくなってしまう。業種のPR、よい点も知ってもらう機会につながるのにもったいないと感じる。
- 約1カ月間の長期インターンシップは、学生の地元への愛着度を高める効果があると実感する。企業側も学生の人となりを理解でき、採用したいと思う学生が多くいるが、政府が採用直結のインターンを行わないよう産業界に要請しているため、企業側から打診できない。今後の働き方の変化も含め、就職に関するルールの緩和や新たな制度設計は必要だと思う。
- 製造業や建設業などでの職場体験の受け入れは、安全上の問題から少ない傾向にある。このような業種への職場体験受け入れのための施設整備や備品購入などの財政的な支援が必要。
- 地元への理解を深めてもらい、将来を担う若者の地元定着を目指すため、子どもたちに企業文化やまちの歴史を伝承する機会を学校のカリキュラムに組み込むなど、教育の一環として、地域産業の有効活用を図ってほしい。
- キャリア教育を行うには学校や教育委員会との連携が必要だが、ネットワークがなく、距離が縮められない。教育界が商工会議所の存在を知り、協力関係を構築できるような後押しがほしい。
- 高校別、大学別に就職後の追跡調査を実施して実態把握をし、高校生・大学生の就職活動支援の方針や斡旋の考え方、方法と結びつけてほしい。
- コロナの影響で、地元企業に就職を希望する学生の割合が例年と比較して増加している。この機会に、インターンシップなど学生が企業に関心を持つような取り組みを、ぜひ地元企業に実施してもらいたい。



Back number

日本商工会議所 キャリア教育関連発行物



商工会議所キャリア教育活動白書

～「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」集計結果～

発行日：2013年4月30日

<https://www.jcci.or.jp/kikaku/2013kyouiku/hakusho2013.pdf>

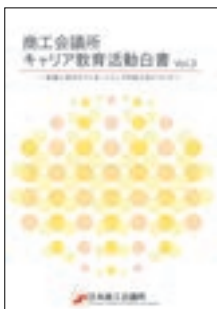


商工会議所キャリア教育活動白書 Vol. 2

～「教育支援・協力活動に関するアンケート調査」集計結果～

発行日：2015年11月17日

<https://www.jcci.or.jp/kikaku/2015kyouiku/hakusho2015.pdf>



商工会議所キャリア教育活動白書 Vol. 3

～未来に向けたインターンシップの在り方について～

発行日：2017年4月24日

<https://www.jcci.or.jp/kikaku/2017kyouiku/hakusho2017.pdf>



商工会議所キャリア教育活動白書 Vol. 4

～若者の地元定着とプログラミング教育の拡大を～

発行日：2019年2月25日

<https://www.jcci.or.jp/kikaku/2019kyouiku/hakusho2019.pdf>



タイトル：広がる！深まる！商工会議所のキャリア教育
発行日：2022年2月7日

日本商工会議所 企画調査部
03-3283-7661
kikaku@jcci.or.jp

※本冊子に掲載した、高崎商工会議所、彦根商工会議所、瀬戸商工会議所、平田商工会議所の記事は、「月刊石垣」（2021年11月号）に掲載されたものを、事務局にて再編した